

②

# 令和2年度 当初予算(案)の概要



令和2年2月18日



# 令和2年度当初予算(案)の概要

## 目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	2
(2) 予算編成の方針	2
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	3
② 会計別予算案の概要	4
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	10
② 市税	11
③ 地方譲与税・県税交付金	12
④ 地方特例交付金	13
⑤ 地方交付税	14
⑥ 国・県支出金	15
⑦ 市債	16
⑧ その他収入	18
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	21
② 義務的経費	22
③ 投資的経費	24
④ その他経費	26
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	28
・主な款別歳出の増減	29
(5) 財源不足への対応	30
(6) 行財政改革の取組	31
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	35
(2) 試算方法	36
(3) 試算結果	37
(4) 今後の対応	44

#### 4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	.....	46
(2) 一般会計歳入の状況	.....	47
(3) 市税の状況	.....	48
(4) 主な基金残高の状況	.....	49
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	.....	50
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	.....	51
(7) 当初予算の推移(全会計)	.....	52
(8) 一般会計予算の推移	.....	54
(9) 一般会計決算の推移	.....	60

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。



- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

# 1 予算編成の考え方

## (1) 予算編成の背景

- ★ 令和2年度の本市財政は、歳入においては市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、引き続き、自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれるほか会計年度任用職員制度の施行による人件費の増加も見込まれ、財政運営は厳しい状況にあります。

## (2) 予算編成の方針

- ★ 第3次総合計画のまちづくりの目標の「世界に輝く静岡」を実現するためには、公共投資を呼び水として経済の活性化を図り、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があります。このため、令和2年度は、財政規律を堅持しながら、第3次総合計画後期実施計画を更に推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して予算編成を行いました。

### ① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の更なる推進

第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、本市の最重要課題である「5大構想」をSDGsの視点を踏まえながら実現するための取組や、地域に活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」を拡大するための取組に予算の重点配分を行いました。

### ② 政策形成能力の向上と情報発信力の強化のための局裁量予算の導入

「世界に輝く静岡」の実現に向け、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進するためには、各局の更なる政策形成能力の向上や情報発信力の強化が求められていることから、各局の裁量と責任で予算編成を行う局裁量予算を導入しました。

### ③ 「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施

選択と集中による事業の見直しを行い、自主財源の確保や民間資金の活用を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画(令和元年～令和4年度)を確実に予算に反映させました。

### ④ アセットマネジメントアクションプラン(第1次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第1次)」(平成29年～令和4年度)に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

### ⑤ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

国の概算要求基準に示された「新しい日本のための優先課題推進枠」や消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用しました。

### ⑥ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理しました。

## 2 予算案のポイント

### (1) 会計別予算案の規模、概要

#### ① 予算案の規模

★ 令和2年度当初予算の規模は、

一般会計 3,253億円

特別会計 2,405億2,610万円

企業会計 764億4,720万円 総額6,422億7,330万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比 73億円、2.3%の増、

特別会計は、第74回日本選手権競輪(G I)の開催などにより、競輪事業会計が約99億円の増となることに加え、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約41億円の増となるため、全体として前年度比約110億円、4.8%の増となっています。

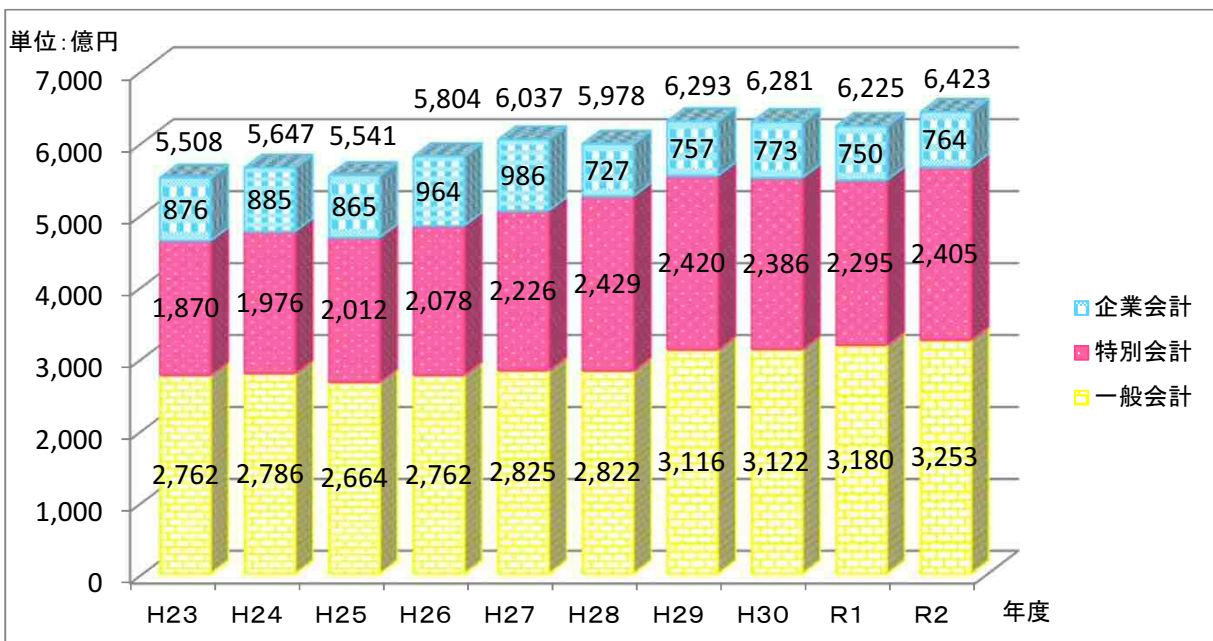
企業会計は、送水管及び配水管布設替工事等による水道整備費の増加などにより、水道事業会計が約22億円の増となるため、全体として前年度比約15億円、1.9%の増となっています。

#### 【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	325,300,000	318,000,000	7,300,000	2.3
特 別 会 計	240,526,100	229,509,800	11,016,300	4.8
企 業 会 計	76,447,200	74,993,000	1,454,200	1.9
計	642,273,300	622,502,800	19,770,500	3.2

#### 【予算案の規模の推移】



## ② 会計別予算案の概要

### 一般会計

3,253億円（前年度3,180億円）

#### 【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	78,774,407	76,565,754	2,208,653	2.9
	扶 助 費	73,788,435	69,783,137	4,005,298	5.7
	公 債 費	37,227,000	37,595,000	△ 368,000	△ 1.0
	投資的経費	43,253,894	41,856,224	1,397,670	3.3
	物 件 費	37,262,792	37,180,952	81,840	0.2
	補 助 費 等	19,483,252	21,047,339	△ 1,564,087	△ 7.4
	そ の 他	35,510,220	33,971,594	1,538,626	4.5
計		325,300,000	318,000,000	7,300,000	2.3
歳 入	市 税	140,500,000	142,733,000	△ 2,233,000	△ 1.6
	地方譲与税・ 県税交付金	27,848,000	23,801,000	4,047,000	17.0
	地方特例交付金	900,000	2,017,000	△ 1,117,000	△ 55.4
	地方交付税	16,815,000	15,110,000	1,705,000	11.3
	国庫支出金	57,232,530	52,227,617	5,004,913	9.6
	県 支 出 金	17,304,497	16,408,546	895,951	5.5
	市 債	38,618,700	39,862,300	△ 1,243,600	△ 3.1
	そ の 他	26,081,273	25,840,537	240,736	0.9
計		325,300,000	318,000,000	7,300,000	2.3

#### 【一般会計予算案の概要】

今回の予算は、「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の更なる推進を図るため、特に「5大構想」を実現するための取組や人口活力の維持対策に最優先に取組むほか、第3次行財政改革推進大綱やアセットマネジメント基本方針に基づく取組を確実に反映させました。

一般会計の予算規模は、3,253億円で、前年度に比べ73億円、2.3%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、生活保護扶助費や私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、扶助費が約40.1億円、5.7%増加したことや、会計年度任用職員制度の施行などにより、人件費が約22.1億円、2.9%増加したことなどによるものです。

歳入は、地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加、法人事業税交付金の創設などにより、地方譲与税・県税交付金が約40.5億円、17.0%増加したことや、私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、国庫支出金が約50.0億円、9.6%増加したことなどによるものです。



## 特別会計

### 【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
1	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	631,000	486,000	145,000	29.8
2	土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	4,500	4,800	△ 300	△ 6.3
3	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	395,000	413,000	△ 18,000	△ 4.4
4	公 債 管 理 事 業 会 計	60,881,000	64,337,000	△ 3,456,000	△ 5.4
5	競 輪 事 業 会 計	26,453,000	16,600,000	9,853,000	59.4
6	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	70,849,600	70,836,500	13,100	0.0
7	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	349,300	339,700	9,600	2.8
8	駐 車 会 場 事 業 会 計	199,700	180,000	19,700	10.9
9	介 護 保 険 事 業 会 計	69,188,000	65,085,000	4,103,000	6.3
10	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	60,100	60,100	0	0.0
11	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	664,200	668,400	△ 4,200	△ 0.6
12	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	9,823,700	9,225,400	598,300	6.5
13	静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	1,027,000	967,000	60,000	6.2
—	簡 易 水 道 事 業 会 計	廃止	306,900	△ 306,900	皆減
	計	240,526,100	229,509,800	11,016,300	4.8

※簡易水道事業会計の廃止

地方公営企業法の一部適用に伴い、企業会計にて経理するため、特別会計を廃止する。

### 【特別会計予算案の概要】

#### 1 電気事業経営記念基金会計 631,000千円(前年度486,000千円)

株主配当金の増加などに伴う基金積立金の増加や、一般会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ145,000千円の増となっています。

#### 2 土地区画整理清算金会計 4,500千円(前年度4,800千円)

東静岡駅周辺土地区画整理清算金収入の減少などに伴う一般会計繰出金の減少により、前年度に比べ300千円の減となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金

貸付金会計

395,000千円（前年度413,000千円）

貸付金制度利用者の減少に伴う貸付金の減少などにより、前年度に比べ18,000千円の減となっています。

4 公債管理事業会計

60,881,000千円（前年度64,337,000千円）

銀行等引受債の公債元金及び借換えに伴う利子の減少などにより、前年度に比べ3,456,000千円の減となっています。

5 競輪事業会計

26,453,000千円（前年度16,600,000千円）

第74回日本選手権競輪(GI)の開催による開催費の増加などにより、前年度に比べ9,853,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計

70,849,600千円（前年度70,836,500千円）

高齢化や医療の高度化に伴う一人あたり保険給付費の増加などにより、前年度に比べ13,100千円の増となっています。

7 農業集落排水事業会計

349,300千円（前年度339,700千円）

葛沢処理施設における機能強化工事による施設費の増加などにより、前年度に比べ9,600千円の増となっています。

8 駐車場事業会計

199,700千円（前年度180,000千円）

駐車場機器類の長寿命化修繕の実施に伴う業務費の増加などにより、前年度に比べ19,700千円の増となっています。

9 介護保険事業会計

69,188,000千円（前年度65,085,000千円）

高齢化等による介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ4,103,000千円の増となっています。

10 介護保険サービス会計

60,100千円（前年度60,100千円）

井川・大川・梅ヶ島地区における介護サービス利用者はほぼ横ばいのため、前年度と同額となっています。

11 中央卸売市場事業会計 664,200千円（前年度668,400千円）

市場施設の修繕事業の減に伴う施設整備事業の減少などにより、前年度に比べ4,200千円の減となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 9,823,700千円（前年度9,225,400千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ598,300千円の増となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 1,027,000千円（前年度967,000千円）

元利償還金の増に伴う公債費の増加により、前年度に比べ60,000千円の増となっています。

## 企業会計

### 【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1	病院事業会計	14,821,000	14,896,000	△ 75,000	△ 0.5
2	水道事業会計	18,598,000	16,385,000	2,213,000	13.5
3	簡易水道事業会計	205,200	—	205,200	皆増
4	下水道事業会計	42,823,000	43,712,000	△ 889,000	△ 2.0
	計	76,447,200	74,993,000	1,454,200	1.9

### 【企業会計予算案の概要】

#### 1 病院事業会計 14,821,000千円 (前年度14,896,000千円)

収益的収支では、会計年度任用職員制度の施行による給与費の増加などにより、126,000千円増の13,376,000千円となっています。

また、資本的収支では、建設改良費の減少などにより、201,000千円減の1,445,000千円となっています。

このため、会計全体では75,000千円減の14,821,000千円となっています。

#### 2 水道事業会計 18,598,000千円 (前年度16,385,000千円)

収益的収支では、配水管布設替事業による配水費の増加などにより、1,025,000千円増の10,554,000千円となっています。

また、資本的収支では、送水管及び配水管布設替工事等による水道整備費の増加などにより、1,188,000千円増の8,044,000千円となっています。

このため、会計全体では2,213,000千円増の18,598,000千円となっています。

#### 3 簡易水道事業会計 205,200千円 (新設)

経営の透明性の向上や計画的な資産管理を行うため、令和2年度から地方公営企業法を一部適用することに伴い、特別会計から企業会計へ移行しました。

収益的収支は156,400千円、資本的収支は48,800千円で、会計全体では205,200千円となっています。

#### 4 下水道事業会計 42,823,000千円 (前年度43,712,000千円)

収益的収支では、企業債の支払利息の減少などにより、30,000千円減の21,176,000千円となっています。

また、資本的収支では、地震対策や浸水対策の進捗による建設改良費の減少などにより、859,000千円減の21,647,000千円となっています。

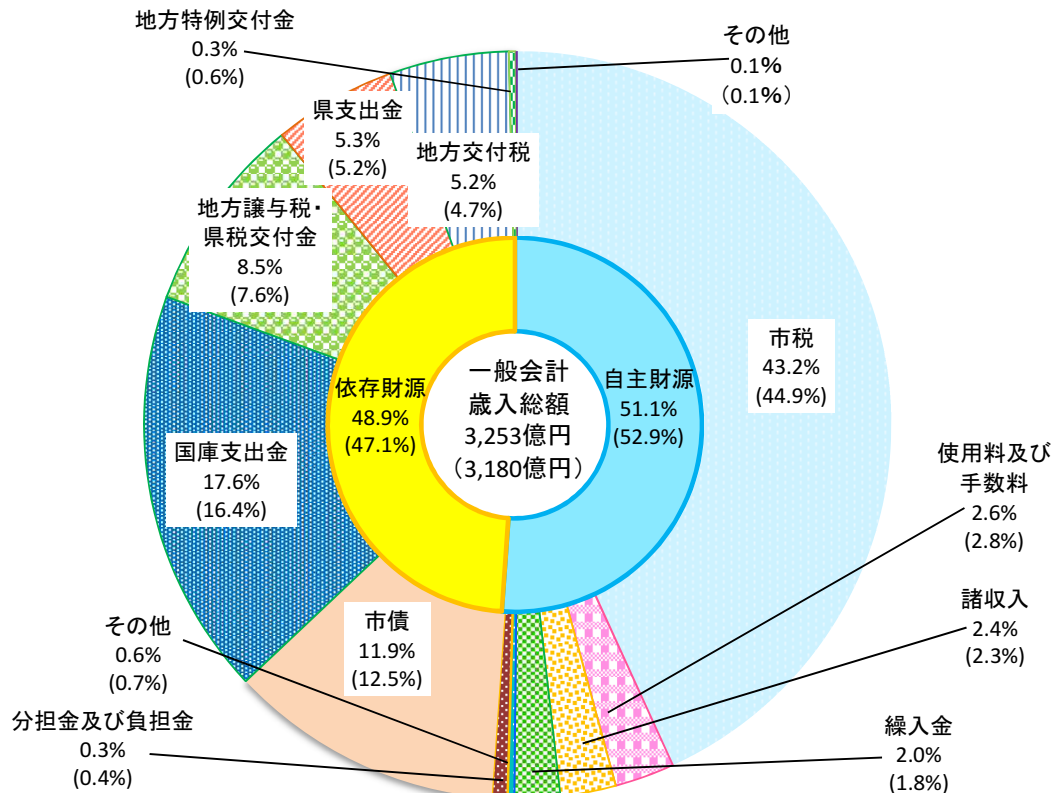
このため、会計全体では889,000千円減の42,823,000千円となっています。



(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 税	千円 140,500,000	43.2	千円 142,733,000	44.9	千円 △ 2,233,000	% △ 1.6
地方譲与税・ 県税交付金	27,848,000	8.5	23,801,000	7.6	4,047,000	17.0
地方特例 交付金	900,000	0.3	2,017,000	0.6	△ 1,117,000	△ 55.4
地方交付税	16,815,000	5.2	15,110,000	4.7	1,705,000	11.3
分担金及び 負担金	958,127	0.3	1,216,751	0.4	△ 258,624	△ 21.3
使用料及び 手数料	8,407,236	2.6	8,916,316	2.8	△ 509,080	△ 5.7
国庫支出金	57,232,530	17.6	52,227,617	16.4	5,004,913	9.6
県支出金	17,304,497	5.3	16,408,546	5.2	895,951	5.5
繰入金	6,405,191	2.0	5,662,300	1.8	742,891	13.1
諸収入	7,802,388	2.4	7,469,610	2.3	332,778	4.5
市 債	38,618,700	11.9	39,862,300	12.5	△ 1,243,600	△ 3.1
そ の 他	2,508,331	0.7	2,575,560	0.8	△ 67,229	△ 2.6
計	325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3



※かっこは前年度。

## ② 市税

◎ 市税は、1,405億円（対前年度比 △22.3億円 △1.6%）

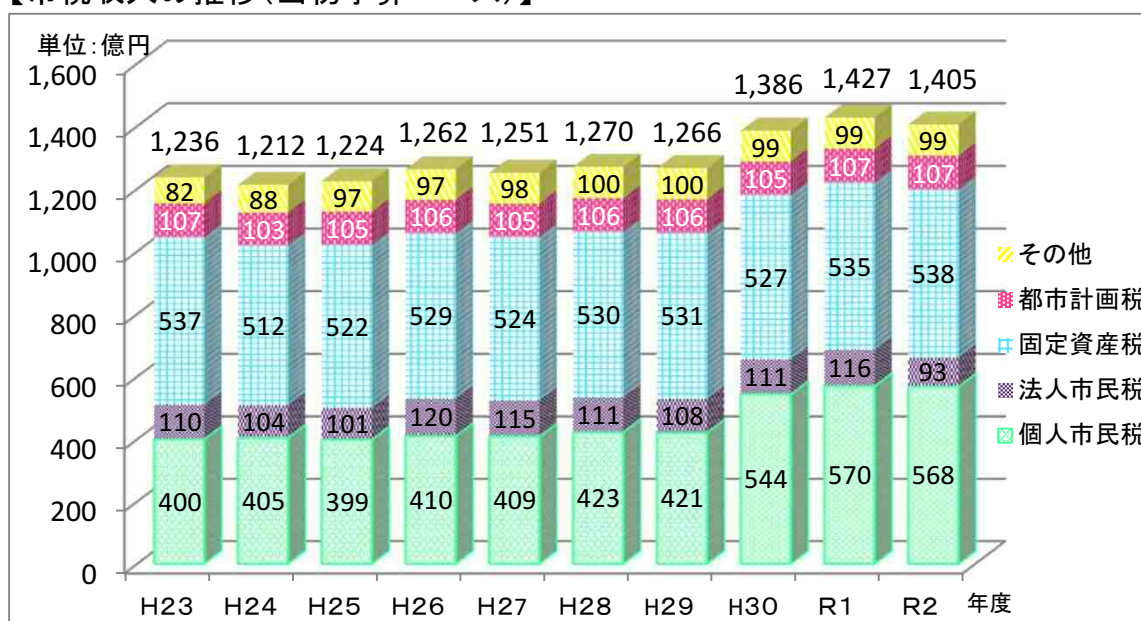
個人市民税は、納税義務者数が増加するものの、一人当たりの給与所得額が減少することで、前年度に比べ約1.8億円の減少を見込んでいます。法人市民税は、国税化に伴う税率の引下げの影響や法人収益の減少などにより、前年度に比べ約23.4億円の減少を見込んでいます。固定資産税は、家屋の新增築などにより、前年度に比べ約3.1億円の増加を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ約22.3億円減の1,405億円を見込んでいます。

### 【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	66,054,000	68,576,000	△ 2,522,000	△ 3.7
個人市民税	56,795,000	56,976,000	△ 181,000	△ 0.3
法人市民税	9,259,000	11,600,000	△ 2,341,000	△ 20.2
固定資産税	53,835,000	53,522,000	313,000	0.6
市たばこ税	4,119,000	4,181,000	△ 62,000	△ 1.5
事業所税	4,097,000	4,133,000	△ 36,000	△ 0.9
都市計画税	10,696,000	10,681,000	15,000	0.1
その他市税	1,699,000	1,640,000	59,000	3.6
計	140,500,000	142,733,000	△ 2,233,000	△ 1.6

### 【市税収入の推移(当初予算ベース)】



### ③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約278億円（対前年度比 +40.5億円 +17.0%）

地方譲与税・県税交付金は、令和元年10月の地方消費税の税率引上げの影響により、地方消費税交付金が前年度に比べ約35.8億円増加することに加え、法人事業税交付金の創設に伴い約11.5億円増加することなどにより、全体として、前年度に比べ約40.5億円増の約278億円を見込んでいます。

#### 【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,321,000	2,225,000	96,000	4.3
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	864,000	894,000	△ 30,000	△ 3.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,059,000	1,027,000	32,000	3.1
森 林 環 境 譲 与 税	213,000	100,000	113,000	113.0
特 別 と ん 税 譲 与 税	138,000	150,000	△ 12,000	△ 8.0
石 油 ガ ス 税 譲 与 税	47,000	54,000	△ 7,000	△ 13.0
利 子 割 交 付 金	102,000	179,000	△ 77,000	△ 43.0
配 当 割 交 付 金	499,000	526,000	△ 27,000	△ 5.1
株 式 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	334,000	561,000	△ 227,000	△ 40.5
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,151,000	—	1,151,000	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	17,144,000	13,566,000	3,578,000	26.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	427,000	△ 427,000	皆減
環 境 性 能 割 金 交 付 金	302,000	259,000	43,000	16.6
軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,856,000	5,918,000	△ 62,000	△ 1.0
そ の 他 交 付 金 県 税 交 付 金	139,000	140,000	△ 1,000	△ 0.7
計	27,848,000	23,801,000	4,047,000	17.0



《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の用途》

地方消費税交付金約171.4億円のうち、消費税率の5%からの引上げに伴う増収分約85.1億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の用途》

森林環境譲与税約2.1億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、9億円 (対前年度比 △11.2億円 △55.4%)

幼児教育・保育の無償化に伴う私立こども園・保育所等給付費などの市負担分の増加への対応として臨時的に措置されていた子ども・子育て臨時交付金が廃止されるため、前年度に比べ約11.2億円減の9億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	900,000	2,017,000	△ 1,117,000	△ 55.4
(主な内訳) 子ども・子育て 臨時交付金	—	1,117,000	△ 1,117,000	皆減

## ⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約168億円（対前年度比 +17.1億円 +11.3%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約324億円（対前年度比 +0.02億円 +0.1%）

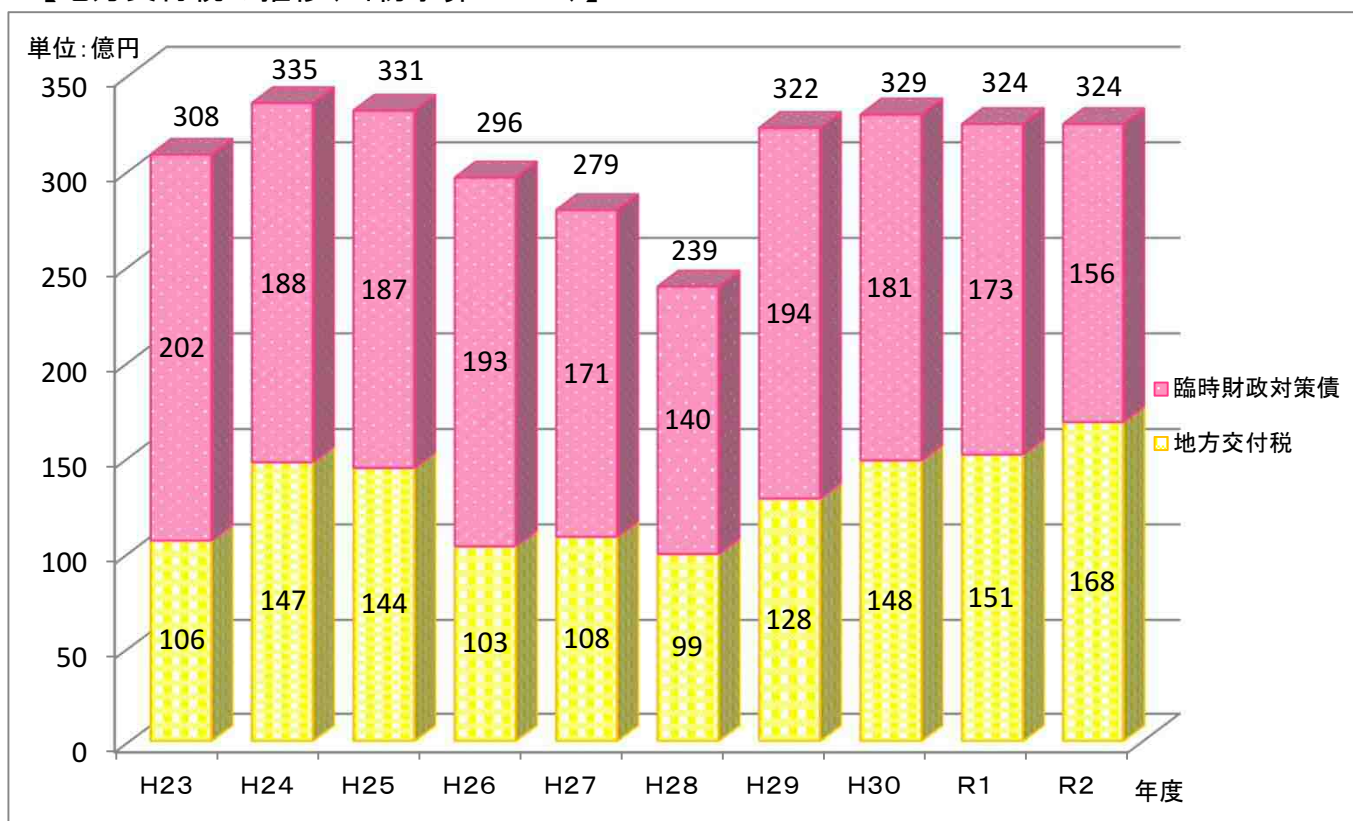
令和元年度の地方交付税等の決定額や令和2年度の国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ約17.1億円増の約168億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約17.0億円減の約156億円を見込んでいます。

### 【地方交付税】

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	16,815,000	15,110,000	1,705,000	11.3
うち普通交付税	15,815,000	14,110,000	1,705,000	12.1
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	15,579,000	17,282,000	△ 1,703,000	△ 9.9
A+B 実質的な交付税	32,394,000	32,392,000	2,000	0.1

### 【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



## ⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約572億円（対前年度比 +50.0億円 +9.6%）

幼児教育・保育の無償化が通年で実施されることや利用者の増などに伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加、台風等の風水害への対応のための道路災害復旧費の増に伴う負担金の増加や、沼上清掃工場基幹改修事業に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の増加などにより、前年度に比べ約50.0億円増の約572億円を見込んでいます。

### 【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	57,232,530	52,227,617	5,004,913	9.6
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等給付費負担金	6,687,893	5,593,253	1,094,640	19.6
道路災害復旧費負担金	1,376,688	333,500	1,043,188	312.8
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	1,034,400	2,900	1,031,500	35,569.0
生活保護費負担金	11,756,057	10,942,961	813,096	7.4
保育所等整備費交付金	846,590	124,350	722,240	580.8
プレミアム付商品券事業費補助金	-	958,969	△ 958,969	皆減

◎ 県支出金は、約173億円（対前年度比 +9.0億円 +5.5%）

国勢調査の実施に伴う統計調査委託金の増加、幼児教育・保育の無償化が通年で実施されることや利用者数の増などに伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約9.0億円増の約173億円を見込んでいます。

### 【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	17,304,497	16,408,546	895,951	5.5
（主な内訳）				
統計調査委託金	359,593	44,735	314,858	703.8
私立こども園・保育所等給付費負担金	2,969,956	2,738,614	231,342	8.4
公共林道災害復旧費補助金	250,000	37,500	212,500	566.7
障害児施設給付費負担金	900,715	707,825	192,890	27.3
参議院議員選挙委託金	-	200,000	△ 200,000	皆減

## ⑦ 市債

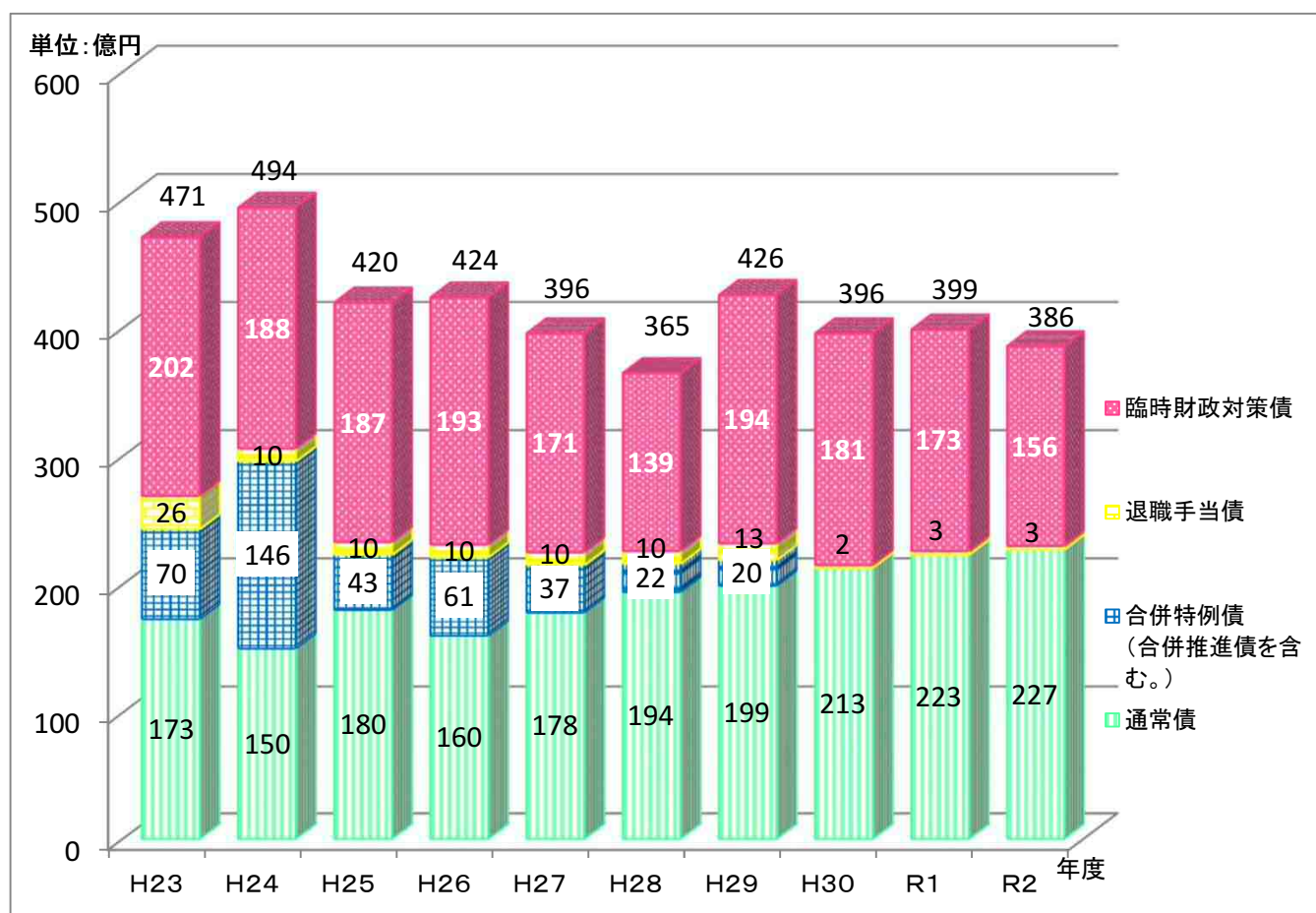
◎ 市債は、約386億円（対前年度比 △12.4億円 △3.1%）

海洋文化施設建設事業の用地取得が完了することや道路新設改良事業の減少などにより、総務債及び土木債で約27.5億円減少するものの、沼上清掃工場基幹改修事業の進捗や市立こども園改修事業の増加などにより、衛生債及び民生債で約15.8億円、台風等の風水害への対応のための道路災害復旧費などの増加により、災害復旧債で約15.5億円増加したことなどから、通常債は約4.7億円増加しました。

また、退職手当債は前年度からほぼ横ばいの約3.2億円であったものの、臨時財政対策債が約17億円減少したことにより、全体として約12.4億円の減となりました。

この結果、市債依存度は11.9%となり、前年度に比べ0.6%の減となっています。

### 【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



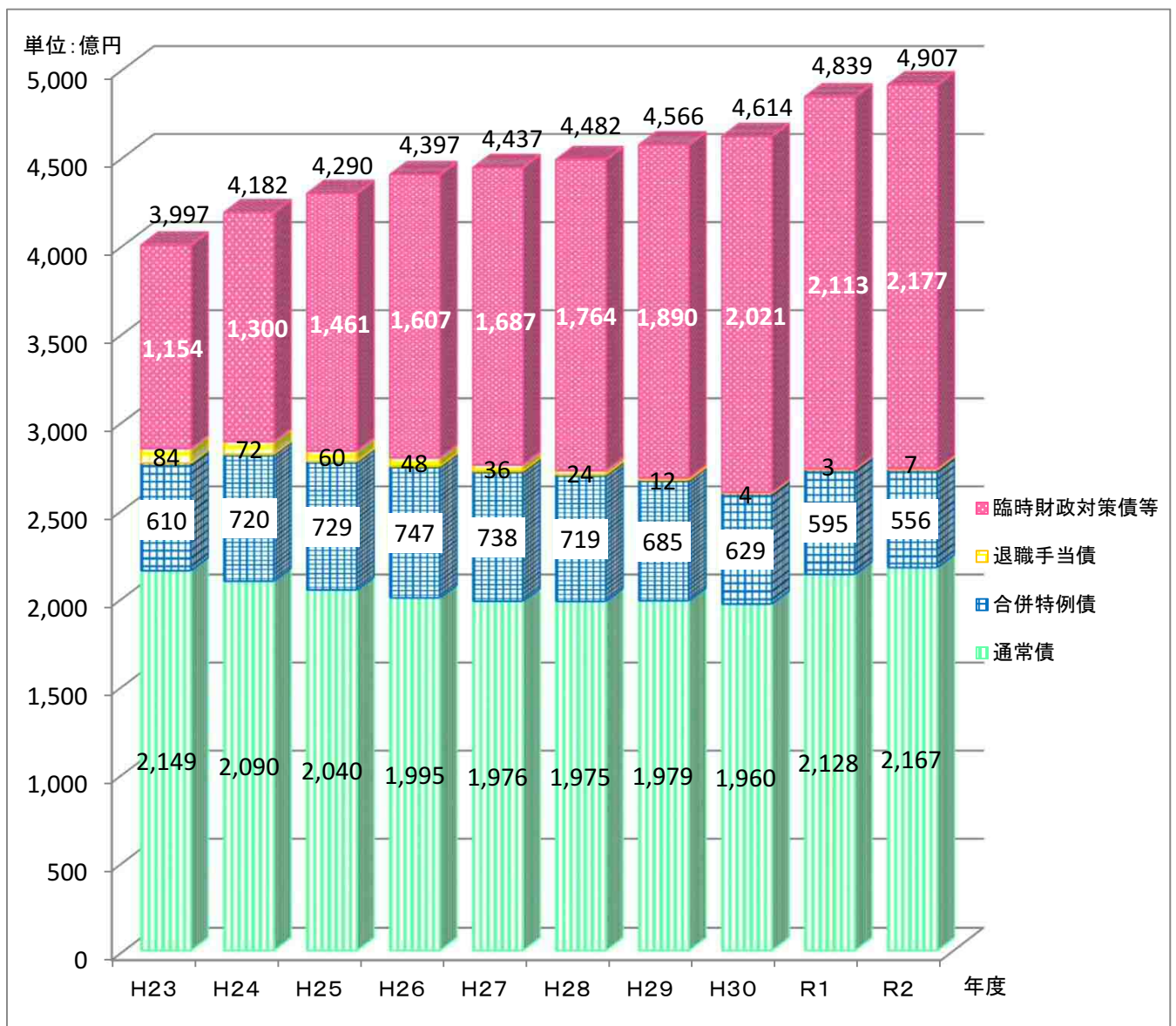
※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約4,907億円(令和2年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は前年度とほぼ同額の2,723億円となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約64億円の増となるため、市債残高の総額は約4,907億円で、約68億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約703千円(臨時債等除きで約391千円)となります。

【市債残高の推移】



※平成30年度までは決算数値、令和元年度は2月補正後、令和2年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(令和2年度末残高376.8億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

## ⑧ その他収入

◎ 分担金及び負担金は、約10億円（対前年度比 △2.6億円 △21.3%）

幼児教育・保育の無償化が通年で実施されることなどに伴う私立保育所負担金の減少などにより、前年度に比べ約2.6億円減の約10億円を見込んでいます。

### 【分担金及び負担金】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金及び負担金の計	958,127	1,216,751	△ 258,624	△ 21.3
（主な内訳）				
私立保育所負担金	679,145	998,868	△ 319,723	△ 32.0

◎ 使用料及び手数料は、約84億円（対前年度比 △5.1億円 △5.7%）

市立こども園等における3歳以上の子どもの副食費を実費徴収とすることや、市立こども園の廃止や民営化に伴う市立こども園等使用料の減少などにより、前年度に比べ約5.1億円減の約84億円を見込んでいます。

### 【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	8,407,236	8,916,316	△ 509,080	△ 5.7
（主な内訳）				
市立こども園等使用料	3,391,451	3,749,122	△ 357,671	△ 9.5

◎ 寄附金は、約3億円（対前年度比 +1.2億円 +59.7%）

ふるさと寄附金を活用したNPO等への支援事業の創設に伴う地域振興費寄附金の増加などにより、前年度と比べ約1.2億円増の約3億円を見込んでいます。

### 【寄附金】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
寄附金の計	316,850	198,442	118,408	59.7
（主な内訳）				
地域振興費寄附金	60,000	—	60,000	皆増

◎ 繰入金は、約64億円（対前年度比 +7.4億円 +13.1%）

一般廃棄物処理施設整備基金繰入金や職員退職手当基金繰入金の増加などにより前年度と比べ約7.4億円増の約64億円を見込んでいます。

【繰入金】

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	6,405,191	5,662,300	742,891	13.1
(主な内訳)				
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	450,000	—	450,000	皆増
職員退職手当基金繰入金	621,000	500,000	121,000	24.2
電気事業経営記念基金会計繰入金	400,000	300,000	100,000	33.3
森林環境基金繰入金	231,896	212,800	19,096	9.0
財政調整基金繰入金	3,500,000	3,500,000	0	0.0
健康福祉基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0

《主な基金の使途状況》

健康福祉基金繰入金は重度障害者医療費助成などの財源として10.0億円を、職員退職手当基金繰入金は退職手当の財源として6.2億円を活用しています。

(単位:千円)

区分	令和2年度繰入金の額	主な充当事業
(主な内訳)		
健康福祉基金繰入金	1,000,000	重度障害者医療費助成450,000千円 がん検診費350,000千円 など
退職手当基金繰入金	621,000	退職手当621,000千円
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	450,000	清掃工場基幹改修事業250,000千円 清掃工場施設整備事業200,000千円
電気事業経営記念基金会計繰入金	400,000	道路新設改良事業206,000千円 街路築造事業62,000千円 など
森林環境基金繰入金	231,896	林道整備事業73,294千円 静岡地域材活用促進事業費助成70,000千円 など

◎ 諸収入は、約78億円（対前年度比 +3.3億円 +4.5%）

市立こども園等における3歳以上の子どもの副食費を実費徴収とすることなどに伴う児童福祉費雑入の増加や消防総合情報システム等の部分更新による静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入の増加などにより、前年度と比べ約3.3億円増の約78億円を見込んでいます。

【諸収入】

(単位:千円 %)

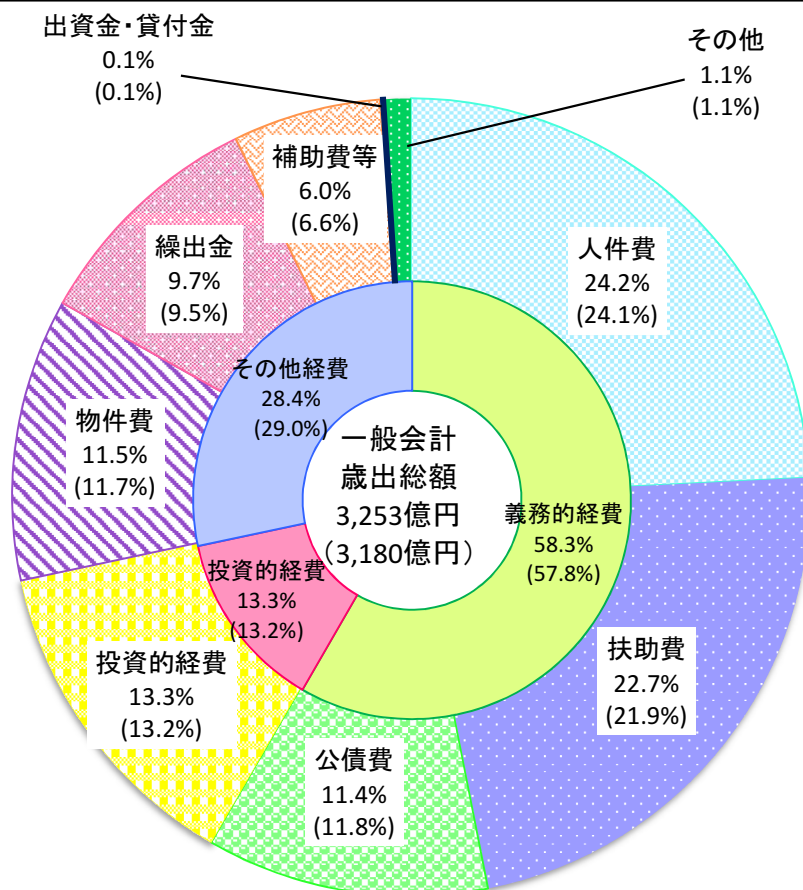
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,802,388	7,469,610	332,778	4.5
(主な内訳) 児 童 福 祉 費 雑 入 ( 市 立 こ ど も 園 等 食 材 料 費 )	204,863	—	204,863	皆増
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,522,708	2,360,839	161,869	6.9
競 輪 事 業 収 入	300,000	150,000	150,000	100.0
宝 く じ 収 入	1,600,000	1,600,000	0	0.0
文 化 財 発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	171,000	279,000	△ 108,000	△ 38.7



(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	78,774,407	24.2	76,565,754	24.1	2,208,653	2.9
扶 助 費	73,788,435	22.7	69,783,137	21.9	4,005,298	5.7
公 債 費	37,227,000	11.4	37,595,000	11.8	△ 368,000	△ 1.0
義務的経費計	189,789,842	58.3	183,943,891	57.8	5,845,951	3.2
投資的経費	43,253,894	13.3	41,856,224	13.2	1,397,670	3.3
物 件 費	37,262,792	11.5	37,180,952	11.7	81,840	0.2
繰 出 金	31,469,232	9.7	30,126,241	9.5	1,342,991	4.5
補 助 費 等	19,483,252	6.0	21,047,339	6.6	△ 1,564,087	△ 7.4
出 資 金 ・ 貸 付 金	234,602	0.1	192,736	0.1	41,866	21.7
そ の 他	3,806,386	1.1	3,652,617	1.1	153,769	4.2
計	325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3



※かっこは前年度。

## ② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,898億円（対前年度比 +58.5億円 +3.2%）

人件費は、定年退職者の減に伴い退職手当が減少するものの、会計年度任用職員制度の施行に伴う非常勤・臨時職員の会計年度任用職員への移行や期末手当の支給などにより、前年度に比べ約22.1億円増加しました。扶助費は、医療扶助の増に伴う生活保護扶助費の増加、幼児教育・保育の無償化が通年で実施されることや利用者数の増などに伴う私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度に比べ約40.1億円増加しました。公債費は、公債利子の減少により前年度に比べ約3.7億円減少するものの、義務的経費全体では約58.5億円の増となっています。

義務的経費の割合 58.3%（対前年度比 +0.5%）

### 【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	78,774,407	76,565,754	2,208,653	2.9
扶 助 費	73,788,435	69,783,137	4,005,298	5.7
公 債 費	37,227,000	37,595,000	△ 368,000	△ 1.0
合 計	189,789,842	183,943,891	5,845,951	3.2

### 【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	51,112,752	51,680,984	△ 568,232	△ 1.1
共 済 費	12,617,440	12,140,141	477,299	3.9
退 職 手 当	6,237,144	6,786,092	△ 548,948	△ 8.1
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	7,395,874	—	7,395,874	皆増
非 常 勤 職 員 （給料・報酬・手当等）	—	4,692,552	△ 4,692,552	皆減

### 【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

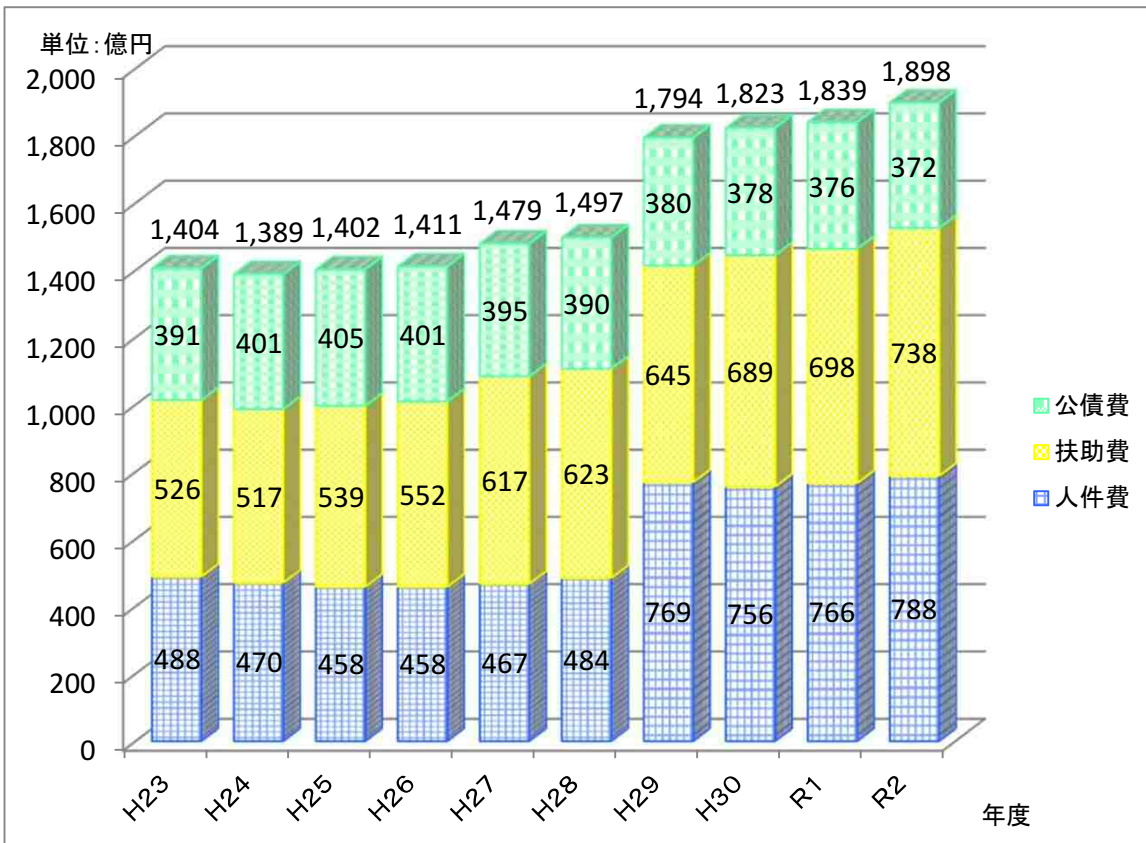
事 業 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
生活保護扶助費	15,502,812	14,446,000	1,056,812	7.3
私立こども園・保育所 等 給 付 費	14,524,231	13,620,416	903,815	6.6
障害児施設給付費	3,602,861	2,831,300	771,561	27.3
自立支援給付費	11,121,999	10,610,169	511,830	4.8

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	34,789,396	34,494,357	295,039	0.9
公 債 利 子	2,428,604	3,091,643	△ 663,039	△ 21.4

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



《会計年度任用職員制度の施行に伴う予算への影響》

地方自治体の非正規職員が地方行政の重要な担い手となっている状況を踏まえ、これらの職員の適正な任用と勤務条件を確保するため、地方公務員法及び地方自治法が改正され、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されます。これに伴い、これまで物件費等で予算措置をしていた臨時職員は、会計年度任用職員へ移行し、人件費で予算措置をするとともに、新たに期末手当等が支給されることとなるため、人件費が大幅に増加しています。

【令和元年度:非常勤・臨時職員】

(単位:千円)

非常勤職員 ※人件費			臨時職員 ※物件費・扶助費			合計
給料・報酬・手当等	共 済 費	小 計	賃 金	共 済 費	小 計	
4,692,552	686,207	5,378,759	1,742,478	180,008	1,922,486	7,301,245

【令和2年度:会計年度任用職員】

給料・報酬・手当等	共 済 費	計
7,395,874	1,027,701	8,423,575

②

【増減額】

②-①
1,122,330

①

### ③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約433億円（対前年度比 +14.0億円 +3.3%）

普通建設事業費は、沼上清掃工場基幹改修事業などが増加しましたが、海洋文化施設、静岡県果樹研究センターの用地取得が完了することや歴史文化施設の建設スケジュールを見直したことなどにより、前年度に比べ約15.0億円の減となりました。一方、災害復旧費は、近年の台風等の風水害の激甚化を踏まえるとともに、早期の復旧対応を図るために道路橋りょう災害復旧事業などを増加したことから、前年度に比べ約29.0億円の増となりました。この結果、投資的経費全体では前年度に比べ約14.0億円の増となっています。

#### 【投資的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
普 通 建 設	39,466,037	40,966,489	△ 1,500,452	△ 3.7
うち 公 共	20,096,781	18,181,739	1,915,042	10.5
うち 単 独	19,369,256	22,784,750	△ 3,415,494	△ 15.0
災 害 復 旧	3,787,857	889,735	2,898,122	325.7
合 計	43,253,894	41,856,224	1,397,670	3.3

#### 【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

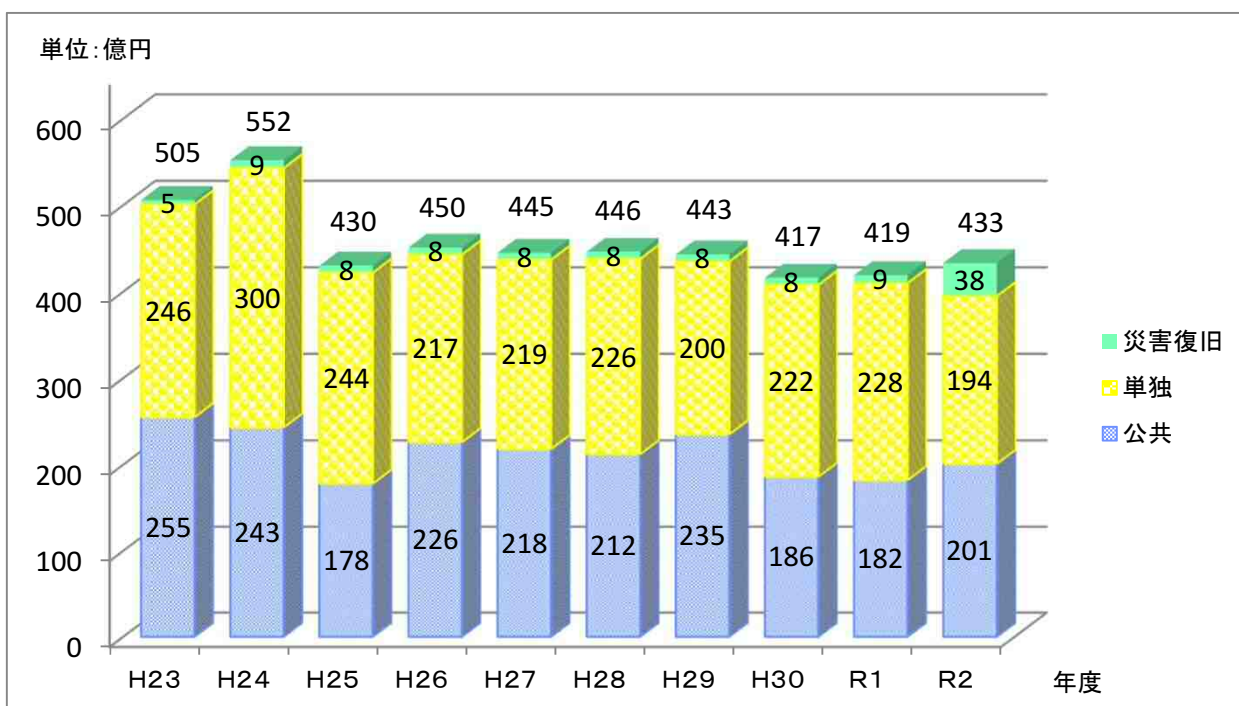
事 業 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
沼上清掃工場 基幹改修事業	2,759,250	15,550	2,743,700	17,644.4
私立こども園・保育所等 施設整備費補助金	883,117	362,567	520,550	143.6
海洋文化施設 建設事業	10,924	1,413,000	△ 1,402,076	△ 99.2
歴史文化施設 建設事業	460,759	1,301,884	△ 841,125	△ 64.6
静岡県果樹研究センター 誘致事業	5,084	626,400	△ 621,316	△ 99.2
南アルプスユネスコエコパーク 井川自然の家整備事業	-	394,600	△ 394,600	皆減
恩田原・片山土地地区 画整理事業	645,691	1,038,500	△ 392,809	△ 37.8
公園整備事業	1,131,319	1,472,417	△ 341,098	△ 23.2
体育館改修経費	54,282	332,000	△ 277,718	△ 83.7

【災害復旧費の主な内訳】

(単位:千円 %)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
道路橋りょう 災害復旧事業	2,564,000	510,000	2,054,000	402.7
林道施設 災害復旧事業	510,000	79,500	430,500	541.5
河川 災害復旧事業	200,500	110,000	90,500	82.3

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



《令和元年度2月補正予算における国の経済対策等の活用》

国の経済対策等を活用して、令和2年度予定の普通建設事業の前倒しなどを行い、令和元年度2月補正予算に計上しました。

(単位:千円)

区分	予算額	主な内容
令和元年度2月補正	7,637,448	小中学校通信ネットワーク整備事業 2,373,600千円 小中学校校舎エアコン設置事業 2,223,800千円 道路関係事業(道路改良事業等)1,497,298千円 など

令和元年度2月補正予算と令和2年度当初予算の普通建設事業費を合計した額は約471億円で、前年度に比べ約61.4億円の増となっています。

(単位:千円)

15か月計		令和元年度	増減額
令和元年度2月補正	令和2年度		
7,637,448	39,466,037	40,966,489	6,136,996

#### ④ その他経費

◎ 物件費は、約373億円（対前年度比 +0.8億円 +0.2%）

会計年度任用職員制度の施行に伴い、臨時職員の賃金及び共済費が人件費へ移行したことにより減少するものの、消防総合情報システム等の部分更新による消防広域管理運営経費や学習指導要領の改訂に伴う小学校の教材教具等経費が増加したことなどにより、前年度に比べ約0.8億の増となっています。

##### 【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
物件費の計	37,262,792	37,180,952	81,840	0.2
（主な内訳） 消防広域管理 運営経費	1,533,456	852,426	681,030	79.9
教材教具等経費	445,830	85,437	360,393	421.8
児童クラブ運営費	1,073,739	881,683	192,056	21.8
臨時職員賃金 ・ 共済費	—	820,453	△ 820,453	皆減
感染症予防費	223,177	425,308	△ 202,131	△ 47.5
アンテナショップ 開設事業費	—	149,500	△ 149,500	皆減

◎ 補助費等は、約195億円（対前年度比 △15.6億円 △7.4%）

消費税率引き上げへの対策として実施したプレミアム付商品券事業が終了したことや、幼児教育・保育の無償化に伴い私立幼稚園就園奨励費助成が扶助費へ移行したことなどにより、前年に比べ約15.6億円の減となっています。

##### 【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
補助費等の計	19,483,252	21,047,339	△ 1,564,087	△ 7.4
（主な内訳） 登録、証明書交付 事務経費	425,086	91,750	333,336	363.3
プレミアム付商品券事業	—	958,969	△ 958,969	皆減
私立幼稚園就園 奨励費助成	—	895,201	△ 895,201	皆減
県道路整備事業債 償還金負担金	489,987	553,410	△ 63,423	△ 11.5
今川義元公生誕五百年祭 推進事業負担金	7,000	66,000	△ 59,000	△ 89.4

◎ 繰出金は、約315億円（対前年度比 +13.4億円 +4.5%）

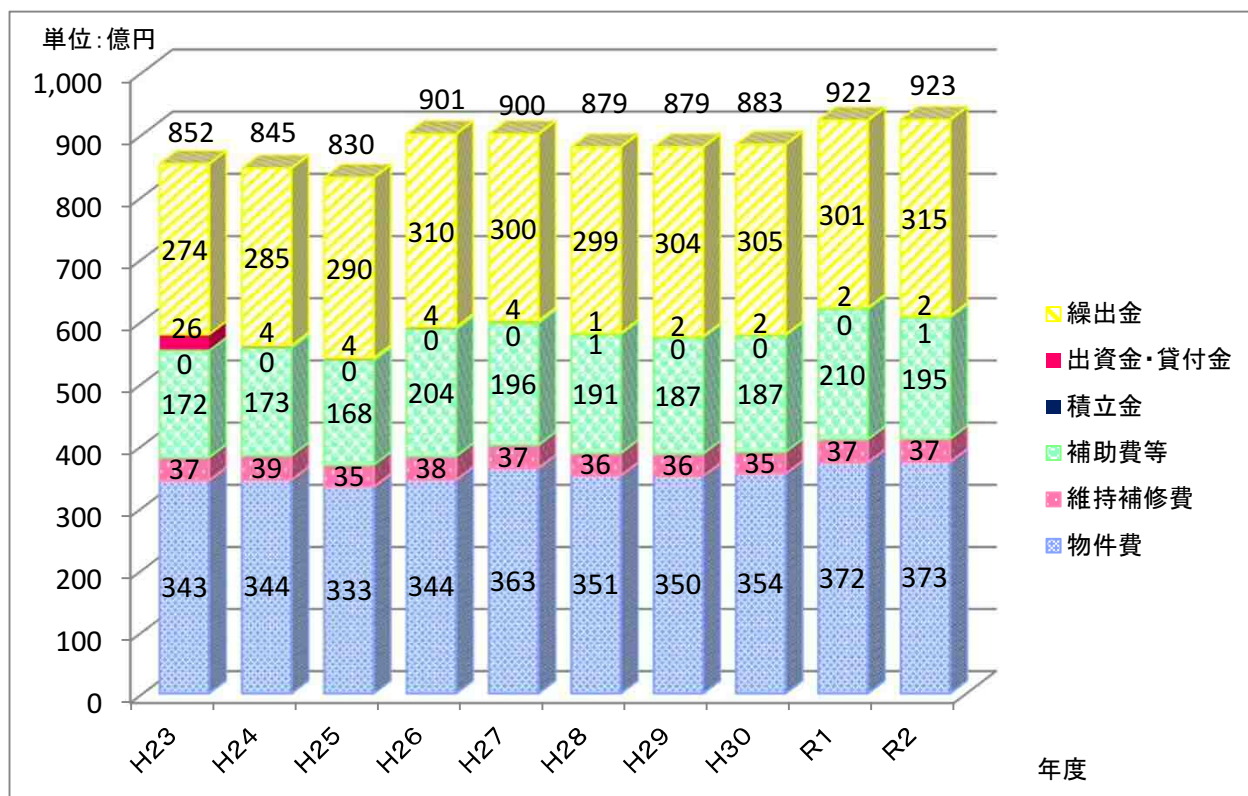
65歳以上の低所得者の介護保険料の更なる軽減などに伴う介護保険事業会計繰出金の増加や、入院・外来収益の減少及び人件費の増加に伴う清水病院繰出金の増加などにより、前年度に比べ約13.4億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
繰出金の計	31,469,232	30,126,241	1,342,991	4.5
（主な内訳）				
介護保険事業会計繰出金	10,501,800	9,557,100	944,700	9.9
清水病院繰出金（負担金、補助金、出資金）	3,456,250	3,143,500	312,750	9.9
国民健康保険事業会計事業勘定繰出金	5,326,400	5,134,100	192,300	3.7
後期高齢者医療事業会計繰出金	1,684,300	1,603,600	80,700	5.0
下水道事業会計繰出金（負担金、出資金）	7,562,000	7,799,000	△ 237,000	△ 3.0

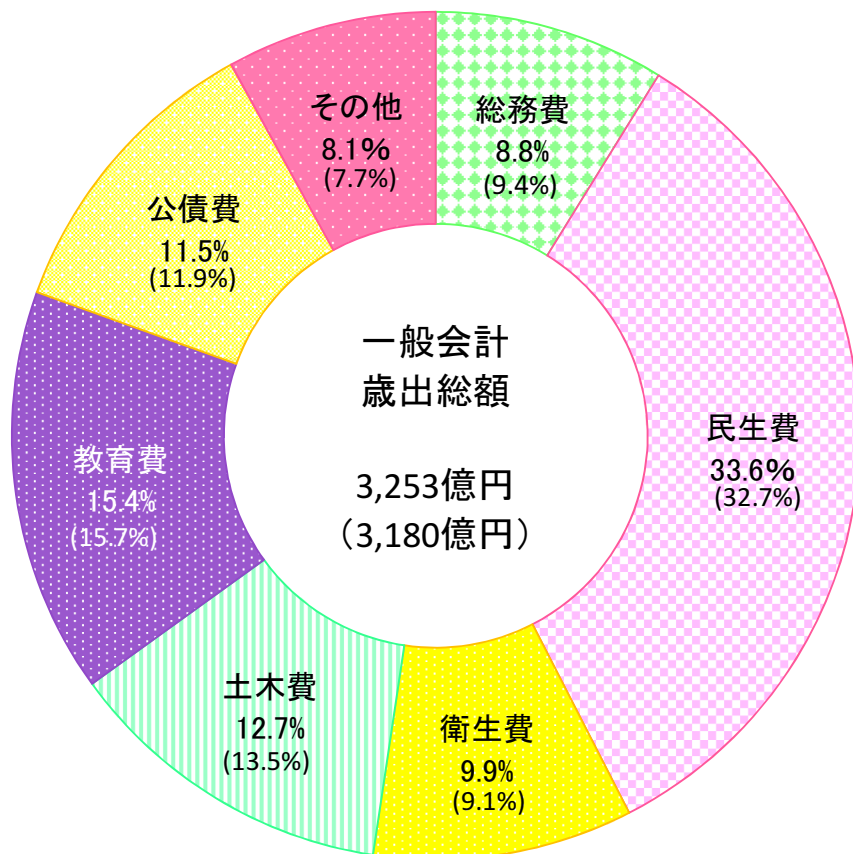
【その他経費の推移（当初予算ベース）】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	28,689,647	8.8	29,978,030	9.4	△ 1,288,383	△ 4.3
民 生 費	109,423,961	33.6	103,870,794	32.7	5,553,167	5.3
衛 生 費	32,243,735	9.9	28,836,546	9.1	3,407,189	11.8
土 木 費	41,239,528	12.7	42,864,616	13.5	△ 1,625,088	△ 3.8
教 育 費	50,265,202	15.4	50,132,483	15.7	132,719	0.3
公 債 費	37,362,000	11.5	37,730,000	11.9	△ 368,000	△ 1.0
そ の 他	26,075,927	8.1	24,587,531	7.7	1,488,396	6.1
計	325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3



※かっこは前年度。



◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

海洋文化施設建設事業の用地取得の完了や退職手当の減少などにより、前年度に比べ約12.9億円の減となっています。

・民生費

生活保護扶助費、私立こども園・保育所等給付費や介護保険事業会計繰出金の増加などにより、前年度に比べ約55.5億円の増となっています。

・衛生費

沼上清掃工場基幹改修事業、清水病院繰出金や自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ約34.1億円の増となっています。

・土木費

恩田原・片山土地区画整理事業、公園整備事業や道路改良事業の減少などにより、前年度に比べ約16.3億円の減となっています。

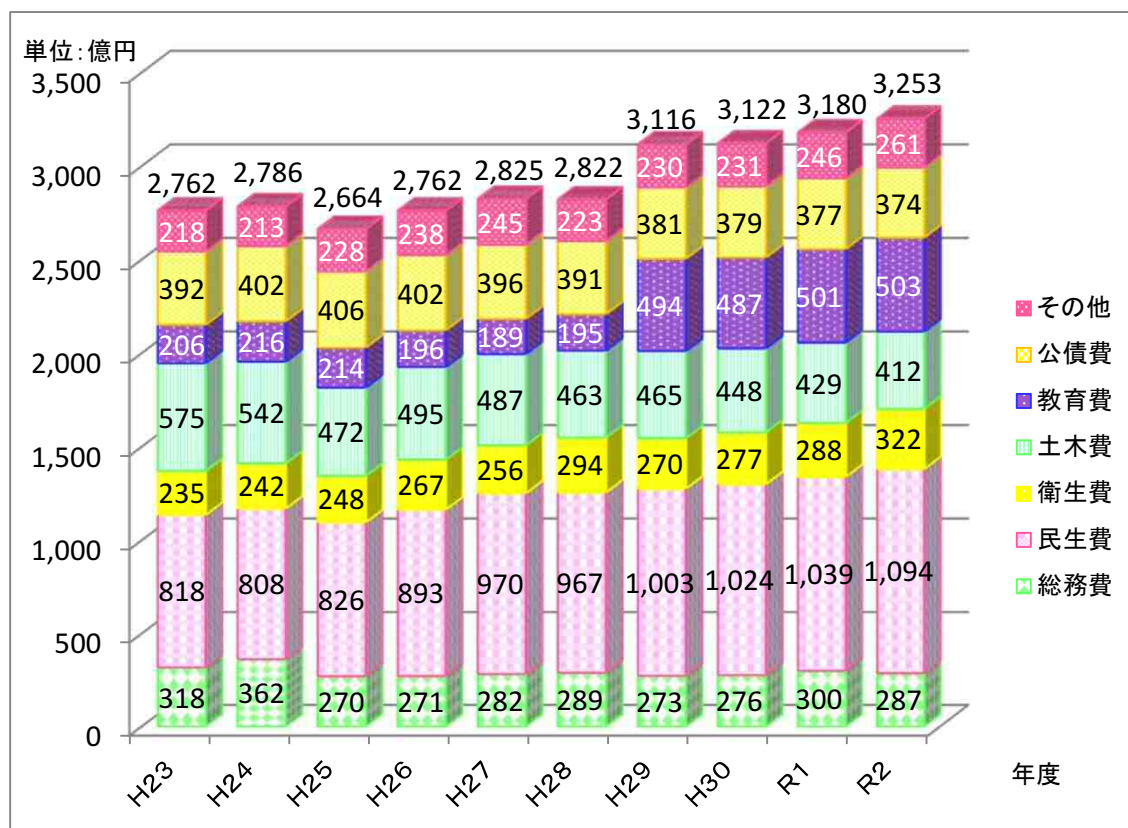
・教育費

建設スケジュールの見直しにより歴史文化施設建設事業が減少したものの、小学校の教材教具等経費の増加などにより、前年度に比べ約1.3億円の増となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約3.7億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



## (5) 財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

### 1 財政の中期見通し作成時点(平成31年2月)

単位: 億円

区分		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
歳入	市 税	1,427	1,428	1,417	1,432
	地方譲与税、県税交付金等	258	291	309	308
	地方交付税(臨財債含む)	324	307	301	286
	国・県支出金	686	706	688	696
	市 債	226	247	243	280
	その他の歳入	209	211	217	225
	歳入合計	3,130	3,190	3,175	3,227
歳出	人件費	766	794	797	784
	扶助費	698	716	717	720
	公債費	376	374	375	377
	投資的経費	418	471	454	515
	その他の経費	922	905	903	900
	歳出合計	3,180	3,260	3,246	3,296
<b>財源不足額</b>		<b>△50</b>	<b>△70</b>	<b>△71</b>	<b>△69</b>

#### 中期見通し作成後の環境変化

##### 【財源不足の主な増加要因】

- 市税収入の減
- 社会保障関係経費の増
- 新規・臨時経費の増

##### 【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常・局裁量予算等(5%)の削減

### 2 当初予算要求時点(令和元年10月)

歳入約3,204億円 歳出約3,331億円

**財源不足額** **△127億円**

#### 予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】○電気事業経営記念基金会計からの繰入金の活用
- 一般廃棄物処理施設整備基金、社会教育施設整備基金等の特定目的基金の活用
  - 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債等及び行政改革推進債等の活用 など
- 【歳出】○国の経済対策等を活用した令和元年度2月補正予算への前倒し
- 扶助費の見直し(生活保護扶助費、私立こども園・保育所等給付費など)
  - 公債費の利率見直し
  - 例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

### 3 当初予算財源対策前時点(令和2年1月)

歳入3,202億円 歳出3,253億円

**財源不足額** **△50億円**

#### 財源不足対策 基金繰入金 50億円

- ・ 財政調整基金繰入金 35億円
- ・ 健康福祉基金繰入金 10億円
- ・ 職員退職手当基金繰入金 5億円

## (6) 行財政改革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組の効果額を令和2年度当初予算に反映させました。

歳入増額 7.4億円

- |                        |       |
|------------------------|-------|
| ① 収納率の向上等              | 3.4億円 |
| ・市税、国民健康保険料、住宅施設使用料 ほか |       |
| ② 財源の確保の取組             | 4.0億円 |
| ・未利用地等の売却              | 1.3億円 |
| ・競輪事業繰入金               | 1.5億円 |
| ・広告事業、公の施設使用料の見直し ほか   | 1.2億円 |

歳出削減額 6.3億円

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ① 事務事業の見直し等             | 5.5億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施        | 4.9億円 |
| (経常予算枠配分と政策的経費の見直し)     |       |
| ・行政評価制度の活用              | 0.6億円 |
| (事業内容の見直し:消防車両の小型化等) ほか |       |
| ② 人件費の削減                | 0.8億円 |
| ・職員適正配置計画(正規職員10人減)     |       |



**行財政改革の取組 約13.7億円を当初予算に反映**

上記の取組のほか、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組や公共事業等のコスト縮減、庁舎内のフリーアドレスの導入などを推進し、将来負担の軽減を図ります。



### 3 財政の中期見通し



### 3 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、令和2年度当初予算をベースに令和5年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

#### (1) 試算の前提条件

##### ① 期間及び対象

令和2年度から令和5年度までの一般会計予算

##### ② 経済成長率

「令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（令和2年1月財務省）における名目成長率

2年度	3年度	4年度	5年度
2.1%	1.5%	1.5%	1.5%

## (2) 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※市たばこ税の税率引き上げ（平成30年10月～）、法人市民税の国税化に伴う税率引下げ（令和元年10月～）等 （固定資産税・都市計画税 は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※消費税・地方消費税の税率引上げ、環境性能割交付金の創設、法人事業税交付金の創設（令和元年10月～）、森林環境譲与税の創設（令和元年度～）等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債元利償還額及び合併算定替の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として令和2年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事委員会勧告による影響額は反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画後期実施計画を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、令和2年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として令和2年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計



### (3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	令和元年度 2月 現計予算	令和2年度 当初予算		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減
入 歳	市 税	1,424	1,405 △ 19	1,400	△ 5	1,413	13	1,425	12
	地方譲与税・県税交付金等	254	287 33	303	16	308	5	311	3
	地方交付税	333	324 △ 9	316	△ 8	301	△ 15	290	△ 11
	うち臨時財政対策債	159	156 △ 3	150	△ 6	142	△ 8	137	△ 5
	小計	2,011	2,016 5	2,019	3	2,022	3	2,026	4
	国・県支出金	736	745 9	731	△ 14	729	△ 2	736	7
	市 債	290	230 △ 60	269	39	250	△ 19	246	△ 4
	うち退職手当債	3	3 0	4	1	0	△ 4	0	0
	その他の歳入	291	212 △ 79	211	△ 1	197	△ 14	200	3
	歳入合計(A)	3,328	3,203 △ 125	3,230	27	3,198	△ 32	3,208	10
出 歳	人 件 費	760	788 28	785	△ 3	771	△ 14	763	△ 8
	うち退職手当	73	63 △ 10	67	4	58	△ 9	56	△ 2
	扶 助 費	727	738 11	742	4	744	2	745	1
	公 債 費	374	372 △ 2	374	2	377	3	378	1
	うち臨時財政対策債分	120	144 24	149	5	129	△ 20	130	1
	投資的経費	506	433 △ 73	486	53	467	△ 19	481	14
	うち補助・直轄	267	230 △ 37	277	47	231	△ 46	289	58
	うち単独	239	203 △ 36	209	6	236	27	192	△ 44
	その他の経費	961	922 △ 39	915	△ 7	912	△ 3	912	0
	うち他会計繰出金	306	315 9	316	1	316	0	320	4
歳出合計(B)	3,328	3,253 △ 75	3,302	49	3,271	△ 31	3,279	8	

財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 72	△ 22	△ 73	△ 1	△ 71	2
基金充当額		50							

年度末基金残高見込額	128	78	△ 50						
財政調整基金	77	42	△ 35						
市債管理基金	27	27	0						
都市整備基金	7	7	0						
健康福祉基金	12	2	△ 10						
職員退職手当基金	5	0	△ 5						

年度末市債残高見込額(※)	2,643	2,631	2,699	2,725	2,760
(臨時財政対策債込み)	4,492	4,530	4,607	4,655	4,708

財政指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	95.1%	95.7%	95.9%	95.6%	95.2%
実質公債費比率	6.1%	5.9%	5.7%	5.8%	5.9%

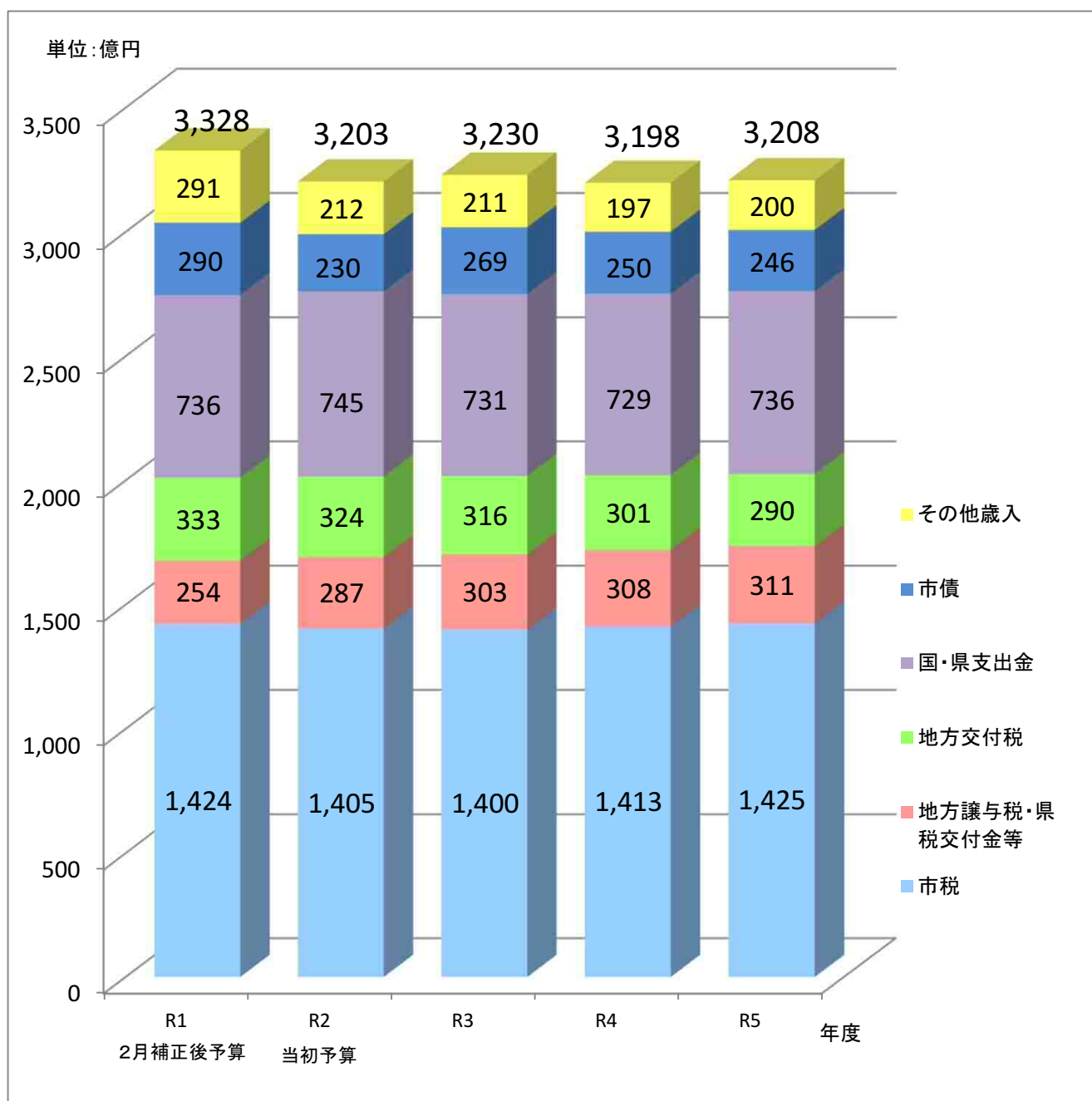
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもとして残高から差し引いています。

## 歳入の見通し

◎ 市税収入は、税制改正による減収はあるものの、緩やかに回復すると見込んでいます。

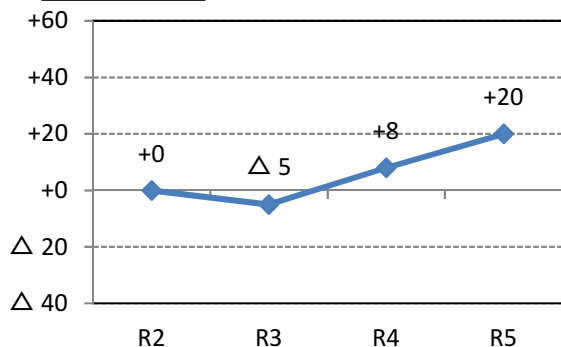
地方譲与税・県税交付金等は、消費税率の引上げや法人事業税交付金の創設により収入増を見込んでいますが、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少するため、一般財源総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

### 【歳入の推移】



## ○今後4年間の歳入の増減見込み

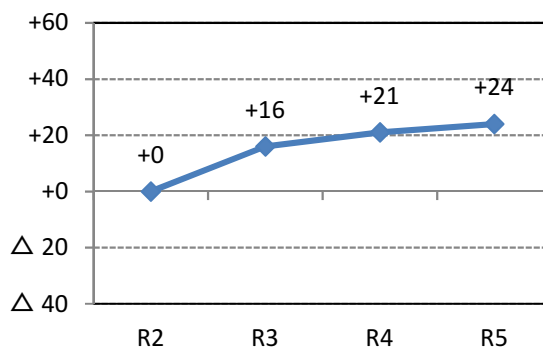
### 市 税



財務省試算の名目経済成長率をもとに、法人市民税の国税化による減、令和3年度は固定資産税の評価替えによる減などを考慮して、見込んでいます。

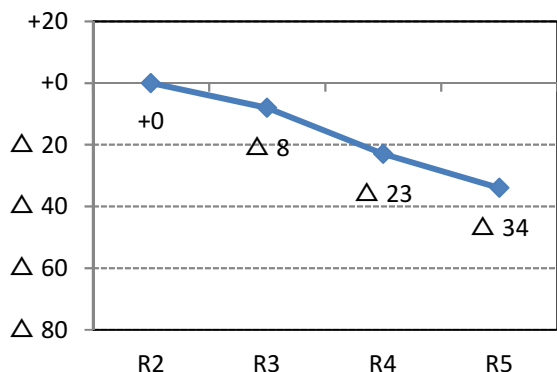
### 地方譲与税・県税交付金等

(単位:億円)



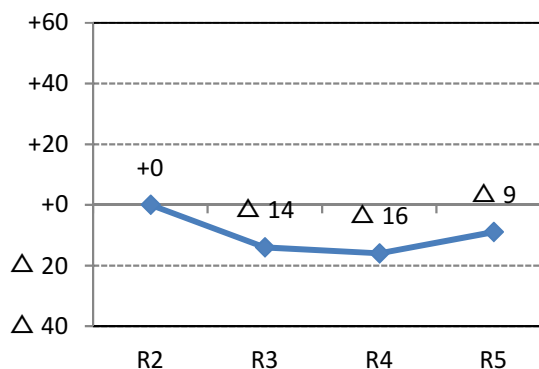
令和3年度以降、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増及び法人事業税交付金の創設などにより、増加を見込んでいます。

### 地方交付税(臨時財政対策債を含む)



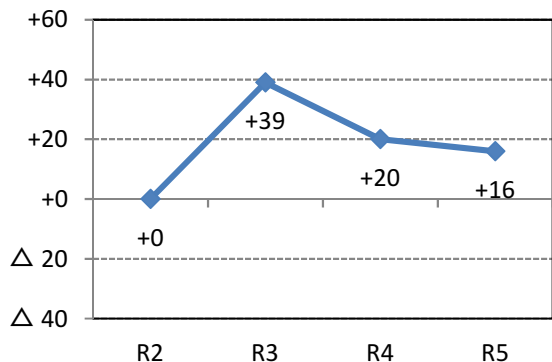
消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収に伴う基準財政収入額の増などにより減少すると見込んでいます。

### 国・県支出金



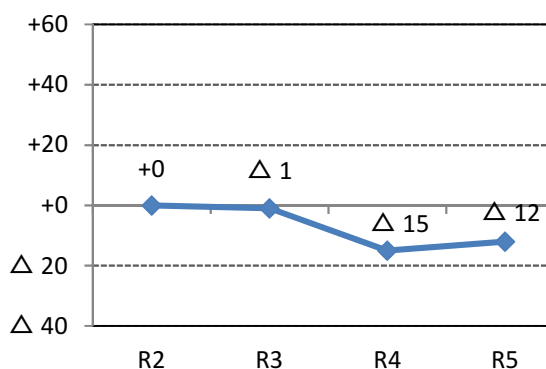
扶助費の増や投資的経費の増減などをもとに推計しています。

### 市 債



投資的経費に連動して令和2年度以降は増加を見込んでいます。  
(臨時財政対策債は除いています。)

### その他の歳入

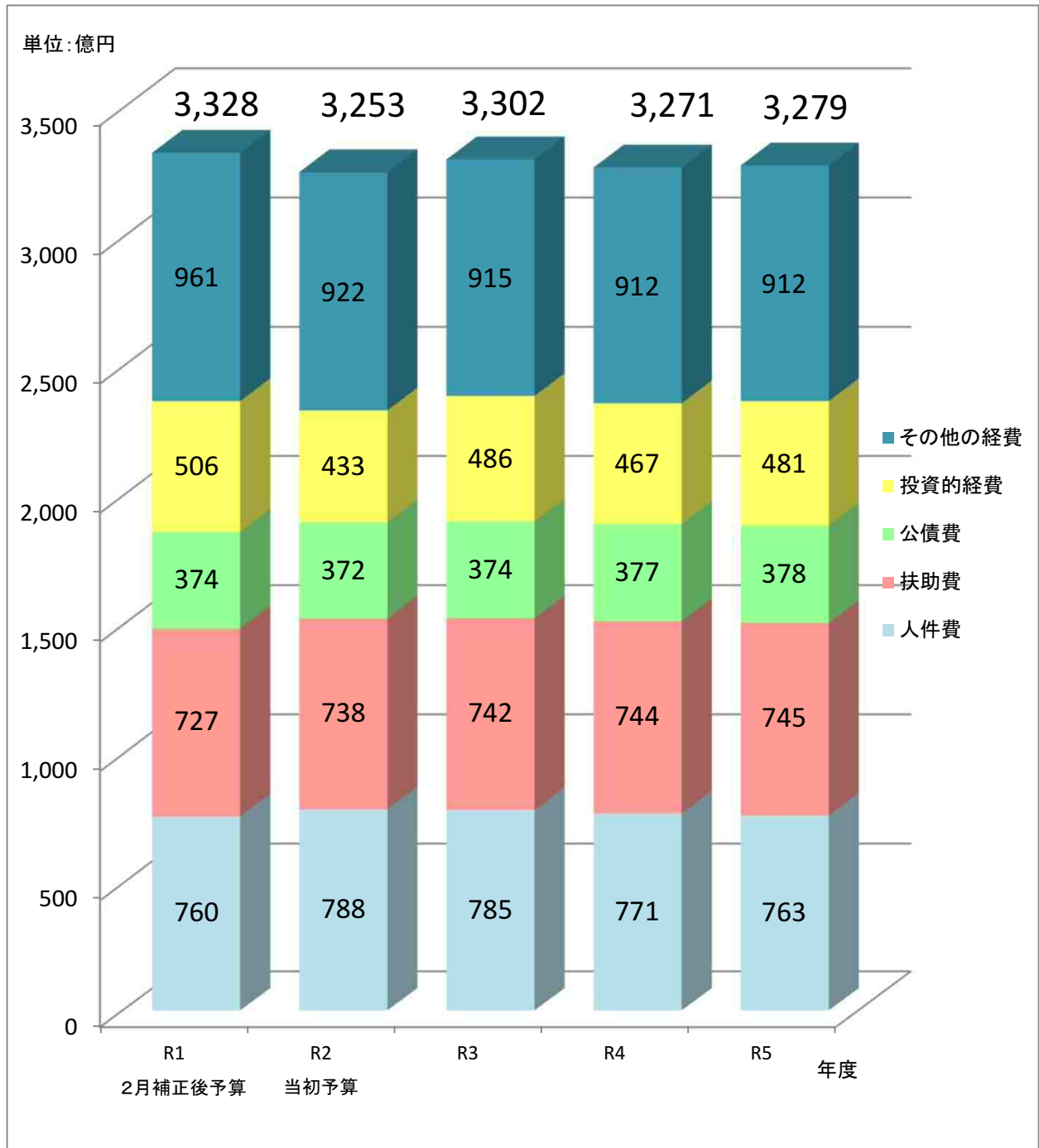


基金や特別会計からの繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの増減をもとに推計しています。

## 歳出の見通し

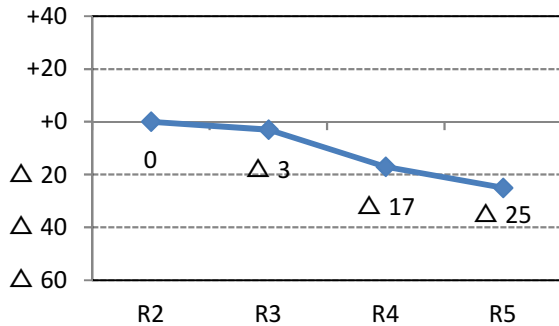
◎ 人件費は教職員数の減などにより減少していきますが、私立こども園・保育所等給付費や自立支援給付費などの扶助費及び第3次総合計画の推進による投資的経費が増加していくため、全体として歳出総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

【歳出の推移】



## ○今後4年間の歳出の増減見込み

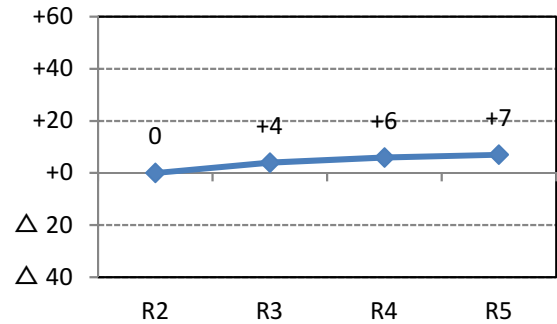
### 人件費



退職手当の増減や、教職員数の減少などを踏まえ推計しています。

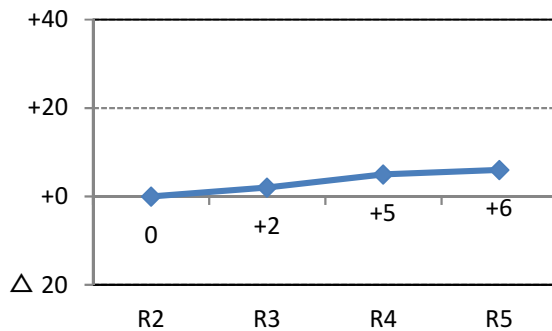
### 扶助費

(単位: 億円)



幼児教育の無償化の影響による私立こども園・保育所等給付費、自立支援給付費及び障害児施設給付費などが増加していくと見込んでいます。

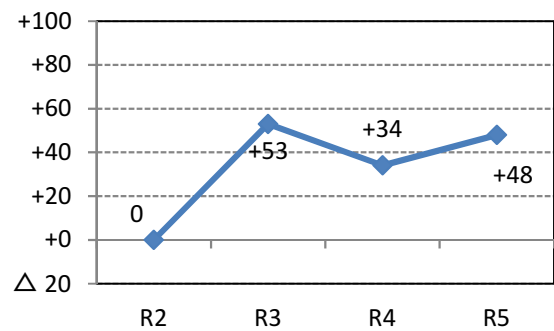
### 公債費



過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により、推計しています。

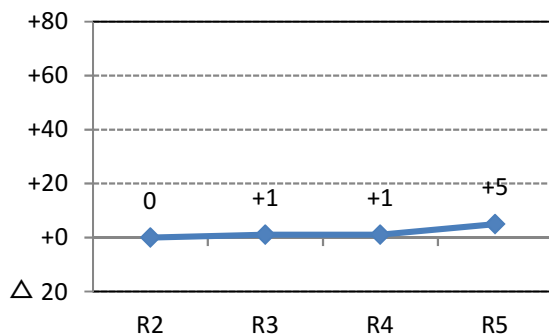
ほぼ横ばいで推移する見込みです。

### 投資的経費



3次総後期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

### 他会計繰出金

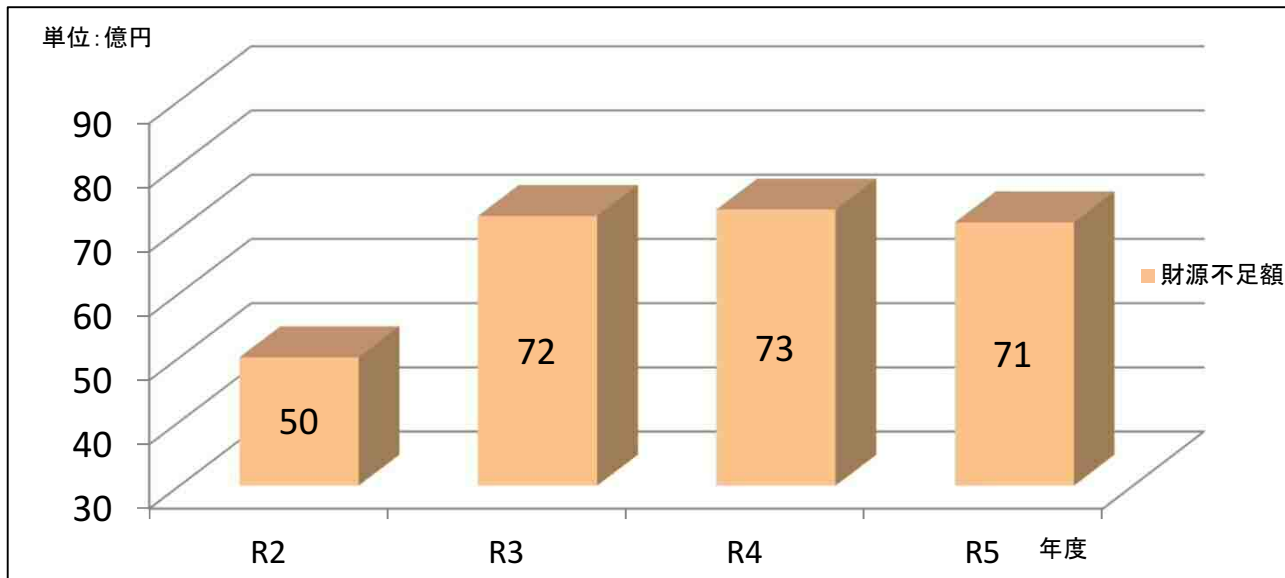


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金の増加を見込んでいます。

## 財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、私立こども園・保育所等給付費、自立支援給付費などの扶助費や投資的経費、繰出金の増が見込まれることから、令和3年度以降は、70億円程度の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

### 【財源不足額の推移】

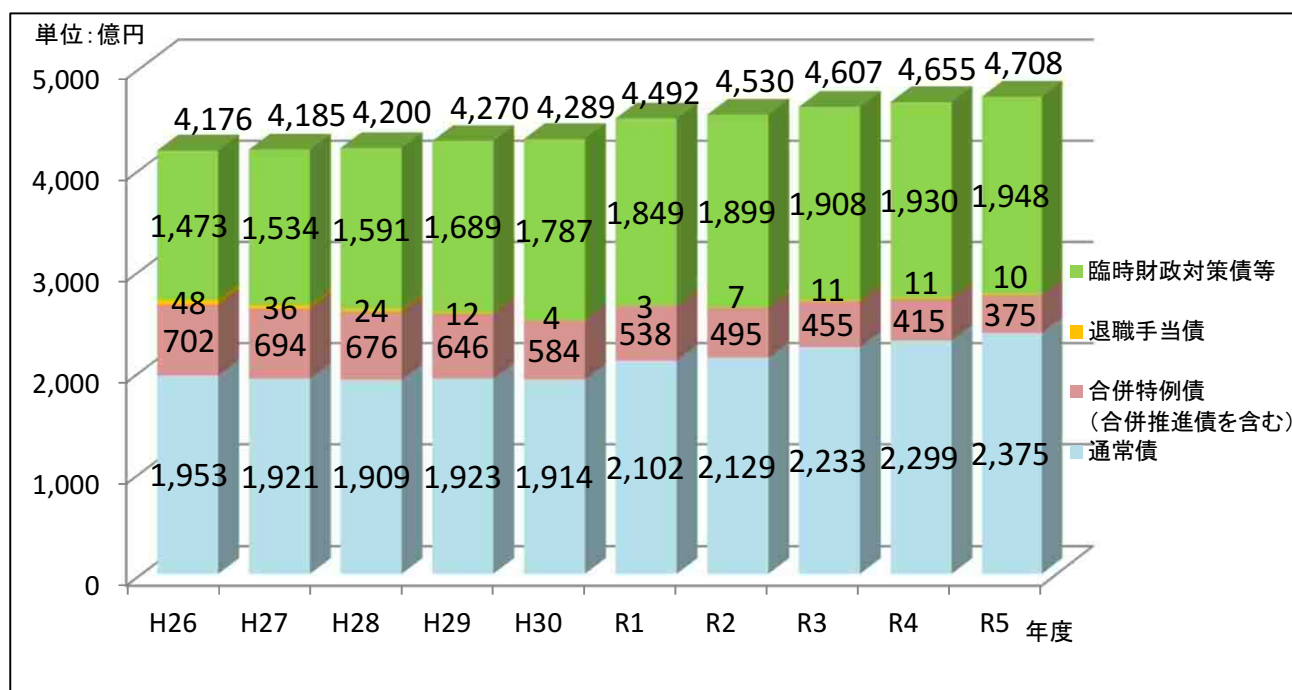


## 年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、投資的経費に連動して、令和3年度以降、増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

### 【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

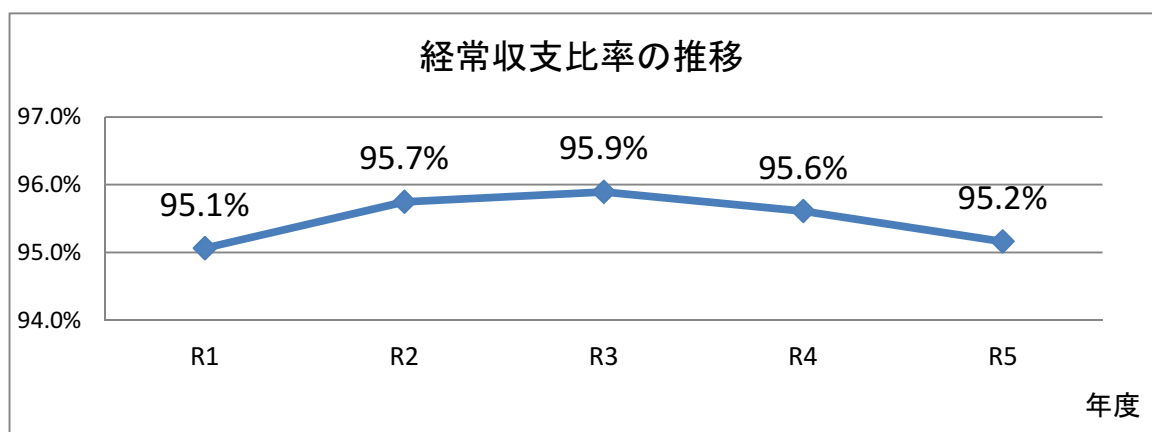
※H26～30までは決算額、R1、R2は予算額、R3以降は推計となります。

## 経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、扶助費等が増加することから、比率は上昇しますが、令和4年度以降、人件費の減少により下降する見込みです。

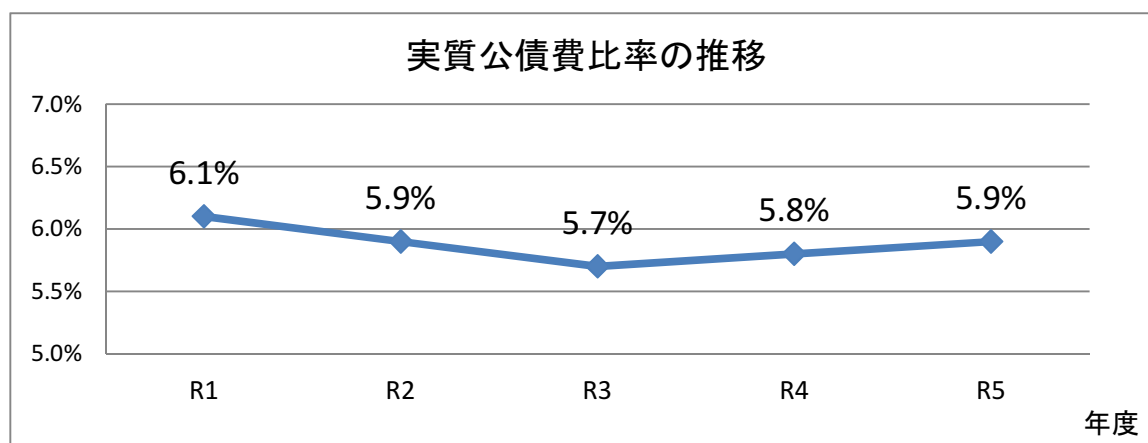


## 実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 標準財政規模が微増する一方、一般会計の元利償還金も微増していくことなどから、実質公債費比率は、ほぼ横ばいとなる見込みです。



#### (4) 今後の対応

##### ① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～令和4年度)に基づく取組の実施

###### ア 事務事業の見直し・統廃合

- 静岡型行政評価制度(協働型プログラム評価ほか)等の活用による事務事業の見直し
- 予算編成における定期点検の実施

###### イ 官民連携の推進及び民間活力の活用

###### ウ 業務効率化、生産性向上に向けたAI※1・RPA※2等の活用

※1 人工知能 ※2 ロボティック・プロセス・オートメーション:ソフトウェア・ロボットによる業務自動化

###### エ 生産性を重視したワークスタイル(サテライトオフィス・モバイルワーク等)の推進

###### オ 公共事業等のコスト縮減

###### カ 自主財源の確保

- 市税や国民健康保険料等の収納率の向上
- 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
- 広告事業の推進      ほか

###### キ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理

- フローとストックに留意した財政運営

###### ク 地方公営企業の経営改善

##### ② アセットマネジメント基本方針(平成26～令和25年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～令和4年度)の着実な実施

- 総資産量の適正化
- 長寿命化の推進
- 民間活力の導入

##### ③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処

- 雇用拡大・就労促進(生涯現役で活躍できる高齢者の就労促進事業の推進ほか)
- 健康寿命の延伸

(元氣いきいき！シニアサポーター事業、フレイル※3 予防プロジェクト ほか)

※3 加齢とともに心身の活力(運動機能、認知機能など)が低下し、要介護となる可能性が高い状態。

- 認知症予防における総合支援体制の構築(認知症ケア推進センターの開設)
- 医療費抑制に向けた健康支援員による生活保護受給者への健康管理支援

##### ④ 利用可能な基金等の活用

- 財政調整基金や地域振興基金などの特定目的基金等の活用
- 効率的な基金の運用



## 4 予算案の資料

## 4 予算案の資料

### (1) 会計別予算規模

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		325,300,000	318,000,000	7,300,000	2.3
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	631,000	486,000	145,000	29.8
	土地区画整理清算金会計	4,500	4,800	△ 300	△ 6.3
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	395,000	413,000	△ 18,000	△ 4.4
	公債管理事業会計	60,881,000	64,337,000	△ 3,456,000	△ 5.4
	競輪事業会計	26,453,000	16,600,000	9,853,000	59.4
	国民健康保険事業会計	70,849,600	70,836,500	13,100	0.0
	農業集落排水事業会計	349,300	339,700	9,600	2.8
	駐車場事業会計	199,700	180,000	19,700	10.9
	介護保険事業会計	69,188,000	65,085,000	4,103,000	6.3
	介護保険サービス会計	60,100	60,100	0	0.0
	中央卸売市場事業会計	664,200	668,400	△ 4,200	△ 0.6
	後期高齢者医療事業会計	9,823,700	9,225,400	598,300	6.5
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,027,000	967,000	60,000	6.2
	簡易水道事業会計	—	306,900	△ 306,900	皆減
	計		240,526,100	229,509,800	11,016,300
企 業 会 計	病院事業会計	14,821,000	14,896,000	△ 75,000	△ 0.5
	水道事業会計	18,598,000	16,385,000	2,213,000	13.5
	簡易水道事業会計	205,200	—	205,200	皆増
	下水道事業会計	42,823,000	43,712,000	△ 889,000	△ 2.0
計		76,447,200	74,993,000	1,454,200	1.9
合 計		642,273,300	622,502,800	19,770,500	3.2

## (2)一般会計歳入の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	140,500,000	43.2	142,733,000	44.9	△ 2,233,000	△ 1.6
	分担金及び負担金	958,127	0.3	1,216,751	0.4	△ 258,624	△ 21.3
	使用料及び手数料	8,407,236	2.6	8,916,316	2.8	△ 509,080	△ 5.7
	財産収入	371,481	0.1	517,118	0.2	△ 145,637	△ 28.2
	寄附金	316,850	0.1	198,442	0.0	118,408	59.7
	繰入金	6,405,191	2.0	5,662,300	1.8	742,891	13.1
	繰越金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち宝くじ益金) (うち競輪益金)	7,802,388 (1,600,000) (300,000)	2.4 (0.5) (0.1)	7,469,610 (1,600,000) (150,000)	2.3 (0.5) (0.0)	332,778 (0) (150,000)	4.5 (0.0) (100.0)
	計	166,261,273	51.1	168,213,537	52.9	△ 1,952,264	△ 1.2
依 存 財 源	地方譲与税	2,321,000	0.7	2,225,000	0.7	96,000	4.3
	利子割交付金	102,000	0.0	179,000	0.1	△ 77,000	△ 43.0
	配当割交付金	499,000	0.1	526,000	0.2	△ 27,000	△ 5.1
	株式等譲渡所得割交付金	334,000	0.1	561,000	0.2	△ 227,000	△ 40.5
	分離課税所得割交付金	114,000	0.0	114,000	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	1,151,000	0.4	-	-	1,151,000	皆増
	地方消費税交付金	17,144,000	5.3	13,566,000	4.3	3,578,000	26.4
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	26,000	0.0	△ 1,000	△ 3.8
	自動車取得税交付金	-	-	427,000	0.1	△ 427,000	皆減
	環境性能割交付金	302,000	0.1	259,000	0.1	43,000	16.6
	軽油引取税交付金	5,856,000	1.8	5,918,000	1.9	△ 62,000	△ 1.0
	地方特例交付金	900,000	0.3	2,017,000	0.6	△ 1,117,000	△ 55.4
	地方交付税	16,815,000	5.2	15,110,000	4.7	1,705,000	11.3
	交通安全対策特別交付金	320,000	0.1	360,000	0.1	△ 40,000	△ 11.1
	国庫支出金	57,232,530	17.6	52,227,617	16.4	5,004,913	9.6
	県支出金	17,304,497	5.3	16,408,546	5.2	895,951	5.5
市債	38,618,700	11.9	39,862,300	12.5	△ 1,243,600	△ 3.1	
計	159,038,727	48.9	149,786,463	47.1	9,252,264	6.2	
合計	325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3	

### (3) 市税の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	66,054,000	47.0	68,576,000	48.0	△ 2,522,000	△ 3.7
個人市民税	56,795,000	40.4	56,976,000	39.9	△ 181,000	△ 0.3
法人市民税	9,259,000	6.6	11,600,000	8.1	△ 2,341,000	△ 20.2
固 定 資 産 税	53,835,000	38.3	53,522,000	37.5	313,000	0.6
固 定 資 産 税	53,540,000	38.1	53,226,000	37.3	314,000	0.6
国有資産等所在市交付金 及び納付金	295,000	0.2	296,000	0.2	△ 1,000	△ 0.3
軽 自 動 車 税	1,668,000	1.2	1,610,000	1.1	58,000	3.6
市 た ば こ 税	4,119,000	3.0	4,181,000	2.9	△ 62,000	△ 1.5
鉦 産 税	81	0.0	81	0.0	0	0.0
入 湯 税	30,919	0.0	29,919	0.0	1,000	3.3
事 業 所 税	4,097,000	2.9	4,133,000	2.9	△ 36,000	△ 0.9
都 市 計 画 税	10,696,000	7.6	10,681,000	7.6	15,000	0.1
合 計	140,500,000	100.0	142,733,000	100.0	△ 2,233,000	△ 1.6

## (4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,564,420	7,706,927	8,000	3,500,000	4,214,927
市債管理基金	35,209,891	37,422,591	9,709,350	6,776,650	40,355,291
うち満期一括(元金積立)分	32,540,000	34,750,000	9,530,000	6,600,000	37,680,000
うち満期一括運用益分	86	86	176,650	176,650	86
特定目的基金(元本取崩型)	15,299,520	14,201,211	277,270	2,845,866	11,632,615
職員退職手当基金	1,119,903	621,103	1,200	621,000	1,303
都市整備基金	650,344	655,252	5,200	0	660,452
健康福祉基金	1,437,652	1,239,652	2,000	1,000,000	241,652
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	1,050,840	848,540	500	231,896	617,144
電気事業経営記念基金	3,232,901	3,163,423	230,108	400,000	2,993,531
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,602	2,143,546	2,200	450,000	1,695,746
その他11基金	1,666,278	1,529,695	36,062	142,970	1,422,787
特定目的基金(果実運用型)	1,906,644	1,934,370	1,230	53,325	1,882,275
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,685	251,785	100	0	251,885
その他12基金	1,203,146	1,230,772	1,130	53,325	1,178,577
小計	60,980,475	61,265,099	9,995,850	13,175,841	58,085,108
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合計	62,900,475	63,185,099	9,995,850	13,175,841	60,005,108

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	78,774,407	24.2	76,565,754	24.1	2,208,653	2.9
	扶 助 費	73,788,435	22.7	69,783,137	21.9	4,005,298	5.7
	公 債 費	37,227,000	11.4	37,595,000	11.8	△ 368,000	△ 1.0
	計	189,789,842	58.3	183,943,891	57.8	5,845,951	3.2
投資的経費	普 通 建 設 費	39,466,037	12.1	40,966,489	12.9	△ 1,500,452	△ 3.7
	( 公 共 )	20,096,781	6.2	18,181,739	5.7	1,915,042	10.5
	( 単 独 )	19,369,256	5.9	22,784,750	7.2	△ 3,415,494	△ 15.0
	災 害 復 旧 費	3,787,857	1.2	889,735	0.3	2,898,122	325.7
計	43,253,894	13.3	41,856,224	13.2	1,397,670	3.3	
その他の経費	物 件 費	37,262,792	11.5	37,180,952	11.7	81,840	0.2
	維 持 補 修 費	3,747,294	1.1	3,625,862	1.1	121,432	3.3
	補 助 費 等	19,483,252	6.0	21,047,339	6.6	△ 1,564,087	△ 7.4
	積 立 金	59,092	0.0	26,755	0.0	32,337	120.9
	出 資 金・貸 付 金	234,602	0.1	192,736	0.1	41,866	21.7
	繰 出 金	31,469,232	9.7	30,126,241	9.5	1,342,991	4.5
計	92,256,264	28.4	92,199,885	29.0	56,379	0.1	
合 計		325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、簡易水道事業会計への補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,034,343	0.3	1,038,809	0.3	△ 4,466	△ 0.4
総 務 費	28,689,647	8.8	29,978,030	9.4	△ 1,288,383	△ 4.3
民 生 費	109,423,961	33.6	103,870,794	32.7	5,553,167	5.3
衛 生 費	32,243,735	9.9	28,836,546	9.1	3,407,189	11.8
労 働 費	671,648	0.2	675,386	0.2	△ 3,738	△ 0.6
農林水産業費	4,124,850	1.3	4,742,628	1.5	△ 617,778	△ 13.0
商 工 費	4,844,408	1.5	6,353,786	2.0	△ 1,509,378	△ 23.8
土 木 費	41,239,528	12.7	42,864,616	13.5	△ 1,625,088	△ 3.8
消 防 費	11,373,708	3.5	10,642,998	3.3	730,710	6.9
教 育 費	50,265,202	15.4	50,132,483	15.7	132,719	0.3
災 害 復 旧 費	3,787,857	1.2	892,735	0.3	2,895,122	324.3
公 債 費	37,362,000	11.5	37,730,000	11.9	△ 368,000	△ 1.0
諸 支 出 金	39,113	0.0	41,189	0.0	△ 2,076	△ 5.0
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	325,300,000	100.0	318,000,000	100.0	7,300,000	2.3

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
H22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
H23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
H24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
H25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	2.7	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2





## (8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

## ① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
自 主 財 源	市 税	125,100,000	127,000,000	126,600,000	138,600,000	142,733,000	140,500,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,654,811	1,576,416	1,515,272	1,666,495	1,216,751	958,127
	使 用 料 及 び 手 料 数	11,019,258	9,220,827	9,092,308	9,103,576	8,916,316	8,407,236
	財 産 収 入	575,602	863,023	1,018,810	754,437	517,118	371,481
	寄 附 金	3,680	343,600	326,200	330,100	198,442	316,850
	繰 入 金	6,797,304	6,312,870	5,776,703	5,940,062	5,662,300	6,405,191
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	5,029,473	6,813,926	7,541,559	7,598,889	7,469,610	7,802,388
	(うち宝くじ益金)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,000,000)	(1,800,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(300,000)
	小 計	151,680,128	153,630,662	153,370,852	165,493,559	168,213,537	166,261,273
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,175,000	2,155,000	2,114,000	2,138,000	2,225,000	2,321,000
	利 子 割 交 付 金	222,000	137,000	114,000	200,000	179,000	102,000
	配 当 割 交 付 金	680,000	643,000	525,000	545,000	526,000	499,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,000	411,000	411,000	561,000	561,000	334,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	—	117,000	112,000	114,000	114,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	13,083,000	1,607,000	—	—
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	—	—	—	—	1,151,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	12,652,000	14,309,000	13,097,000	14,169,000	13,566,000	17,144,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000	29,000	31,000	27,000	26,000	25,000
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	539,000	606,000	700,000	881,000	427,000	—
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	—	—	—	259,000	302,000
	軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,289,000	5,610,000	5,982,000	5,806,000	5,918,000	5,856,000
	地 方 特 例 金 交 付 金	452,000	473,000	486,000	700,000	2,017,000	900,000
	地 方 交 付 税	10,776,000	9,919,000	12,799,000	14,800,000	15,110,000	16,815,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	387,000	383,000	377,000	369,000	360,000	320,000
	国 庫 支 出 金	44,613,091	43,253,060	51,831,987	50,941,635	52,227,617	57,232,530
県 支 出 金	12,987,181	14,162,878	13,964,761	14,256,206	16,408,546	17,304,497	
市 債	39,604,600	36,478,400	42,596,400	39,593,600	39,862,300	38,618,700	
小 計	130,819,872	128,569,338	158,229,148	146,706,441	149,786,463	159,038,727	
合 計	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.3	45.0	40.6	44.4	44.9	43.2	△ 0.9	1.5	△ 0.3	9.5	3.0	△ 1.6
0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	△ 41.9	△ 4.7	△ 3.9	10.0	△ 27.0	△ 21.3
3.9	3.3	2.9	2.9	2.8	2.6	66.4	△ 16.3	△ 1.4	0.1	△ 2.1	△ 5.7
0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	△ 53.5	49.9	18.1	△ 25.9	△ 31.5	△ 28.2
0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	48.4	9,237.0	△ 5.1	1.2	△ 39.9	59.7
2.4	2.2	1.9	1.9	1.8	2.0	△ 1.1	△ 7.1	△ 8.5	2.8	△ 4.7	13.1
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.8	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	△ 1.2	35.5	10.7	0.8	△ 1.7	4.5
(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(△ 4.3)	(△ 10.0)	(△ 11.1)	(0.0)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(100.0)
53.7	54.4	49.2	53.0	52.9	51.1	0.9	1.3	△ 0.2	7.9	1.6	△ 1.2
0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 2.1	△ 0.9	△ 1.9	1.1	4.1	4.3
0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	△ 13.3	△ 38.3	△ 16.8	75.4	△ 10.5	△ 43.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	96.0	△ 5.4	△ 18.4	3.8	△ 3.5	△ 5.1
0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	448.0	0.0	0.0	36.5	0.0	△ 40.5
—	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	△ 4.3	1.8	0.0
—	—	4.2	0.5	—	—	—	—	皆増	△ 87.7	皆減	—
—	—	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—	皆増
4.5	5.1	4.2	4.5	4.3	5.3	35.0	13.1	△ 8.5	8.2	△ 4.3	26.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 9.4	6.9	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.8
0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	—	34.1	12.4	15.5	25.9	△ 51.5	皆減
—	—	—	—	0.1	0.1	—	—	—	—	皆増	16.6
1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	△ 0.9	6.1	6.6	△ 2.9	1.9	△ 1.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.7	4.6	2.7	44.0	188.1	△ 55.4
3.8	3.5	4.1	4.7	4.7	5.2	4.1	△ 8.0	29.0	15.6	2.1	11.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.4	△ 11.1
15.8	15.3	16.6	16.3	16.4	17.6	5.3	△ 3.0	19.8	△ 1.7	2.5	9.6
4.6	5.0	4.5	4.6	5.2	5.3	10.2	9.1	△ 1.4	2.1	15.1	5.5
14.0	12.9	13.7	12.7	12.5	11.9	△ 6.7	△ 7.9	16.8	△ 7.0	0.7	△ 3.1
46.3	45.6	50.8	47.0	47.1	48.9	4.0	△ 1.7	23.1	△ 7.3	2.1	6.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	46,757,819	48,409,637	76,895,960	75,584,286	76,565,754	78,774,407
	扶助費	61,701,366	62,270,068	64,450,710	68,944,657	69,783,137	73,788,435
	公債費	39,480,020	39,002,000	38,007,000	37,752,000	37,595,000	37,227,000
	小計	147,939,205	149,681,705	179,353,670	182,280,943	183,943,891	189,789,842
投資的経費	普通建設費	43,700,502	43,755,317	43,497,649	40,819,797	40,966,489	39,466,037
	公共	21,789,260	21,129,141	23,483,533	18,629,782	18,181,739	20,096,781
	単独	21,911,242	22,626,176	20,014,116	22,190,015	22,784,750	19,369,256
	災害復旧費	826,872	826,495	828,918	834,627	889,735	3,787,857
	小計	44,527,374	44,581,812	44,326,567	41,654,424	41,856,224	43,253,894
その他の経費	物件費	36,307,142	35,096,792	35,006,471	35,399,332	37,180,952	37,262,792
	維持補修費	3,684,217	3,613,827	3,654,302	3,465,626	3,625,862	3,747,294
	補助費等	19,645,168	19,119,547	18,689,933	18,722,792	21,047,339	19,483,252
	積立金	45,076	44,190	21,306	29,209	26,755	59,092
	出資金・貸付金	380,528	134,696	167,660	153,920	192,736	234,602
	繰出金	29,971,290	29,927,431	30,380,091	30,493,754	30,126,241	31,469,232
	小計	90,033,421	87,936,483	87,919,763	88,264,633	92,199,885	92,256,264
合計		282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、簡易水道事業会計への補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.6	17.1	24.7	24.2	24.1	24.2	2.0	3.5	58.8	△ 1.7	1.3	2.9
21.8	22.1	20.7	22.1	21.9	22.7	11.7	0.9	3.5	7.0	1.2	5.7
14.0	13.8	12.2	12.1	11.8	11.4	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0
52.4	53.0	57.6	58.4	57.8	58.3	4.8	1.2	19.8	1.6	0.9	3.2
15.5	15.5	13.9	13.1	12.9	12.1	△ 1.2	0.1	△ 0.6	△ 6.2	0.4	△ 3.7
7.7	7.5	7.5	6.0	5.7	6.2	△ 3.4	△ 3.0	11.1	△ 20.7	△ 2.4	10.5
7.8	8.0	6.4	7.1	7.2	5.9	1.2	3.3	△ 11.5	10.9	2.7	△ 15.0
0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	1.2	5.6	△ 0.0	0.3	0.7	6.6	325.7
15.8	15.8	14.2	13.3	13.2	13.3	△ 1.1	0.1	△ 0.6	△ 6.0	0.5	3.3
12.8	12.4	11.2	11.3	11.7	11.5	5.6	△ 3.3	△ 0.3	1.1	5.0	0.2
1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	△ 2.8	△ 1.9	1.1	△ 5.2	4.6	3.3
7.0	6.8	6.0	6.0	6.6	6.0	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.2	0.2	12.4	△ 7.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	△ 2.0	△ 51.8	37.1	△ 8.4	120.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 7.7	△ 64.6	24.5	△ 8.2	25.2	21.7
10.6	10.6	9.7	9.8	9.5	9.7	△ 3.5	△ 0.1	1.5	0.4	△ 1.2	4.5
31.8	31.2	28.2	28.3	29.0	28.4	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	0.4	4.5	0.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,134,873	1,024,940	1,044,996	1,048,827	1,038,809	1,034,343
総 務 費	28,212,969	28,875,528	27,341,533	27,629,332	29,978,030	28,689,647
民 生 費	97,006,453	96,680,037	100,326,198	102,395,477	103,870,794	109,423,961
衛 生 費	25,572,930	29,447,757	27,013,848	27,683,893	28,836,546	32,243,735
労 働 費	605,656	485,016	509,066	511,324	675,386	671,648
農 林 水 産 業 費	4,340,134	4,447,946	4,397,772	4,508,005	4,742,628	4,124,850
商 工 費	4,804,978	4,610,421	4,880,423	5,186,354	6,353,786	4,844,408
土 木 費	48,729,789	46,278,069	46,508,274	44,813,030	42,864,616	41,239,528
消 防 費	12,493,182	10,636,246	10,869,437	10,726,212	10,642,998	11,373,708
教 育 費	18,908,596	19,484,086	49,448,171	48,714,217	50,132,483	50,265,202
災 害 復 旧 費	826,872	826,495	828,918	834,627	892,735	3,787,857
公 債 費	39,593,000	39,115,000	38,139,000	37,884,000	37,730,000	37,362,000
諸 支 出 金	70,568	88,459	92,364	64,702	41,189	39,113
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	5.1	△ 9.7	2.0	0.4	△ 1.0	△ 0.4
10.0	10.2	8.8	8.8	9.4	8.8	4.1	2.3	△ 5.3	1.1	8.5	△ 4.3
34.3	34.2	32.2	32.8	32.7	33.6	8.6	△ 0.3	3.8	2.1	1.4	5.3
9.1	10.4	8.7	8.9	9.1	9.9	△ 4.2	15.2	△ 8.3	2.5	4.2	11.8
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	△ 2.0	△ 19.9	5.0	0.4	32.1	△ 0.6
1.5	1.6	1.4	1.4	1.5	1.3	2.8	2.5	△ 1.1	2.5	5.2	△ 13.0
1.7	1.6	1.6	1.7	2.0	1.5	6.2	△ 4.0	5.9	6.3	22.5	△ 23.8
17.3	16.4	14.9	14.4	13.5	12.7	△ 1.6	△ 5.0	0.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 3.8
4.4	3.8	3.5	3.4	3.3	3.5	1.6	△ 14.9	2.2	△ 1.3	△ 0.8	6.9
6.7	6.9	15.9	15.6	15.7	15.4	△ 3.5	3.0	153.8	△ 1.5	2.9	0.3
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	5.6	△ 0.0	0.3	0.7	7.0	324.3
14.0	13.9	12.2	12.1	11.9	11.5	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	25.4	4.4	△ 29.9	△ 36.3	△ 5.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3

## (9) 一般会計決算の推移

## ① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		千円	千円	千円	千円	千円
自 主 財 源	市 税	127,077,689	126,329,812	126,891,214	139,921,698	142,383,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,599,459	1,685,159	1,546,011	1,563,708	1,216,751
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,920,181	9,058,744	8,938,850	8,755,640	8,858,218
	財 産 収 入	526,508	595,413	828,684	403,437	517,118
	寄 附 金	146,404	226,404	174,612	189,600	277,274
	繰 入 金	4,257,763	3,643,572	2,589,418	3,628,777	4,927,801
	繰 越 金	7,503,856	6,704,374	5,425,792	6,655,878	5,321,395
	諸 収 入	5,514,024	6,888,861	7,441,652	7,771,558	7,586,637
	(うち宝くじ益金)	(2,018,210)	(1,871,534)	(1,619,484)	(1,631,038)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)
	小 計	156,545,884	155,132,339	153,836,233	168,890,296	171,088,194
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,325,349	2,289,453	2,289,764	2,305,662	2,225,000
	利 子 割 交 付 金	216,670	125,387	212,011	216,061	179,000
	配 当 割 交 付 金	607,340	374,436	529,516	411,835	526,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	643,610	284,994	620,448	411,693	361,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	—	97,343	116,288	114,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	13,322,982	1,657,858	—
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	14,699,196	13,211,729	13,775,675	14,204,012	13,266,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,221	30,550	27,475	26,132	26,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	606,186	643,858	873,865	924,059	427,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	259,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,496,753	5,810,227	5,698,865	5,815,076	5,918,000
	地 方 特 例 交 付 金	459,207	485,979	700,061	803,138	2,126,033
	地 方 交 付 税	11,967,641	11,405,293	15,856,222	16,310,449	17,385,688
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	372,348	359,345	349,251	329,458	360,000
	国 庫 支 出 金	42,523,632	45,106,130	53,056,330	50,785,563	56,573,578
	県 支 出 金	14,363,737	14,018,918	15,090,021	15,580,820	17,074,321
市 債	34,950,700	35,158,800	39,948,300	35,737,600	44,870,400	
小 計	129,262,590	129,305,099	162,448,129	145,635,704	161,691,020	
合 計	285,808,474	284,437,438	316,284,362	314,526,000	332,779,214	

注(1)R1年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。



△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.5	44.4	40.1	44.5	42.8	△ 0.5	△ 0.6	0.4	10.3	1.8
0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	△ 44.0	5.4	△ 8.3	1.1	△ 22.2
3.5	3.2	2.8	2.8	2.6	59.2	△ 8.7	△ 1.3	△ 2.0	1.2
0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	△ 50.2	13.1	39.2	△ 51.3	28.2
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	432.4	54.6	△ 22.9	8.6	46.2
1.5	1.3	0.8	1.1	1.5	△ 7.9	△ 14.4	△ 28.9	40.1	35.8
2.6	2.3	1.7	2.1	1.6	△ 26.1	△ 10.7	△ 19.1	22.7	△ 20.0
1.9	2.4	2.3	2.5	2.3	0.9	24.9	8.0	4.4	△ 2.4
(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(△ 2.2)	(△ 7.3)	(△ 13.5)	(0.7)	(△ 1.9)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)
54.8	54.5	48.6	53.7	51.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	9.8	1.3
0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	3.4	△ 1.5	0.0	0.7	△ 3.5
0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	△ 8.2	△ 42.1	69.1	1.9	△ 17.2
0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	△ 23.6	△ 38.3	41.4	△ 22.2	27.7
0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	31.5	△ 55.7	117.7	△ 33.6	△ 12.3
—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	19.5	△ 2.0
—	—	4.2	0.5	—	—	—	皆増	△ 87.6	皆減
5.2	4.7	4.4	4.5	4.0	62.8	△ 10.1	4.3	3.1	△ 6.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1	△ 10.1	△ 4.9	△ 0.5
0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	65.2	6.2	35.7	5.7	△ 53.8
—	—	—	—	0.1	—	—	—	—	皆増
1.9	2.1	1.8	1.9	1.8	△ 2.9	5.7	△ 1.9	2.0	1.8
0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.9	5.8	44.1	14.7	164.7
4.2	4.0	5.0	5.2	5.2	△ 3.1	△ 4.7	39.0	2.9	6.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	8.7	△ 3.5	△ 2.8	△ 5.7	9.3
14.9	15.9	16.8	16.1	17.0	4.8	6.1	17.6	△ 4.3	11.4
5.0	4.9	4.8	5.0	5.1	23.6	△ 2.4	7.6	3.3	9.6
12.2	12.4	12.6	11.4	13.5	△ 10.0	0.6	13.6	△ 10.5	25.6
45.2	45.5	51.4	46.3	48.6	0.4	0.0	25.6	△ 10.3	11.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.5	11.2	△ 0.6	5.8

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		H27年度 千円	H28年度 千円	H29年度 千円	H30年度 千円	R1年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	44,964,068	46,142,393	74,115,345	73,138,419	75,971,422
	扶 助 費	59,547,009	62,915,237	64,559,021	65,610,700	72,684,318
	公 債 費	39,260,659	38,451,601	37,683,260	37,332,183	37,415,000
	小 計	143,771,736	147,509,231	176,357,626	176,081,302	186,070,740
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	42,058,805	43,373,688	43,346,921	37,368,165	47,044,209
	公 共	20,810,219	22,604,784	24,397,053	18,887,269	24,065,841
	単 独	21,248,586	20,768,904	18,949,868	18,480,896	22,978,368
	災 害 復 旧 費	1,104,801	239,219	569,980	846,950	3,555,645
	小 計	43,163,606	43,612,907	43,916,901	38,215,115	50,599,854
そ の 他 の 経 費	物 件 費	33,942,255	33,080,336	33,227,838	33,801,439	37,092,729
	維 持 補 修 費	4,942,480	4,970,739	5,135,536	5,362,893	4,129,121
	補 助 費 等	19,708,914	19,918,171	20,238,457	20,954,335	21,279,994
	積 立 金	2,678,224	2,220,273	1,908,956	3,028,774	2,765,595
	出 資 金 ・ 貸 付 金	365,800	96,092	110,078	128,524	192,736
	繰 出 金	30,531,085	27,603,897	28,733,092	28,826,741	30,648,445
	小 計	92,168,758	87,889,508	89,353,957	92,102,706	96,108,620
合 計	279,104,100	279,011,646	309,628,484	306,399,123	332,779,214	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。  
(2)R1年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.1	16.5	23.9	23.9	22.8	1.1	2.6	60.6	△ 1.3	3.9
21.3	22.6	20.9	21.4	21.8	9.4	5.7	2.6	1.6	10.8
14.1	13.8	12.2	12.2	11.3	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.0	△ 0.9	0.2
51.5	52.9	57.0	57.5	55.9	3.8	2.6	19.6	△ 0.2	5.7
15.1	15.5	14.0	12.2	14.1	△ 2.8	3.1	△ 0.1	△ 13.8	25.9
7.5	8.1	7.9	6.2	7.2	△ 1.9	8.6	7.9	△ 22.6	27.4
7.6	7.4	6.1	6.0	6.9	△ 3.7	△ 2.3	△ 8.8	△ 2.5	24.3
0.4	0.1	0.2	0.3	1.1	△ 47.7	△ 78.3	138.3	48.6	319.8
15.5	15.6	14.2	12.5	15.2	△ 4.9	1.0	0.7	△ 13.0	32.4
12.1	11.9	10.7	11.0	11.2	4.7	△ 2.5	0.4	1.7	9.7
1.8	1.8	1.7	1.8	1.2	1.4	0.6	3.3	4.4	△ 23.0
7.1	7.1	6.5	6.8	6.4	13.2	1.1	1.6	3.5	1.6
1.0	0.8	0.6	1.0	0.8	△ 20.3	△ 17.1	△ 14.0	58.7	△ 8.7
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 10.1	△ 73.7	14.6	16.8	50.0
10.9	9.9	9.3	9.4	9.2	△ 2.3	△ 9.6	4.1	0.3	6.3
33.0	31.5	28.8	30.0	28.9	2.7	△ 4.6	1.7	3.1	4.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	△ 0.0	11.0	△ 1.0	8.6

### ③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,118,063	1,019,948	1,023,154	1,020,459	1,000,299
総 務 費	30,100,345	28,979,702	27,944,290	29,249,823	32,728,707
民 生 費	92,721,630	95,955,871	99,716,478	98,311,550	104,637,992
衛 生 費	25,822,170	28,802,363	27,146,741	27,080,072	29,815,877
労 働 費	557,956	477,540	501,987	518,914	545,176
農 林 水 産 業 費	4,430,462	4,193,222	4,000,254	4,248,052	4,785,330
商 工 費	5,079,934	4,272,718	4,536,404	4,610,698	6,465,043
土 木 費	47,782,113	48,324,342	48,437,269	44,490,737	45,694,453
消 防 費	12,727,697	10,521,328	10,955,660	10,610,557	10,629,473
教 育 費	18,226,920	17,623,800	46,932,127	47,901,761	55,031,366
災 害 復 旧 費	1,101,967	237,886	568,609	836,060	3,554,309
公 債 費	39,373,270	38,564,595	37,814,854	37,464,028	37,550,000
諸 支 出 金	61,573	38,331	50,657	56,412	41,189
予 備 費					300,000
合 計	279,104,100	279,011,646	309,628,484	306,399,123	332,779,214

注(1)R1年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	4.8	△ 8.8	0.3	△ 0.3	△ 2.0
10.8	10.4	9.0	9.6	9.8	4.9	△ 3.7	△ 3.6	4.7	11.9
33.2	34.4	32.2	32.1	31.5	7.9	3.5	3.9	△ 1.4	6.4
9.3	10.3	8.8	8.8	9.0	△ 5.0	11.5	△ 5.7	△ 0.2	10.1
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 9.1	△ 14.4	5.1	3.4	5.1
1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 4.6	6.2	12.6
1.8	1.5	1.5	1.5	1.9	22.1	△ 15.9	6.2	1.6	40.2
17.1	17.3	15.6	14.5	13.7	0.3	1.1	0.2	△ 8.1	2.7
4.6	3.8	3.5	3.5	3.2	6.1	△ 17.3	4.1	△ 3.1	0.2
6.5	6.3	15.2	15.6	16.5	△ 7.8	△ 3.3	166.3	2.1	14.9
0.4	0.1	0.2	0.3	1.1	△ 47.8	△ 78.4	139.0	47.0	325.1
14.1	13.8	12.2	12.2	11.3	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.9	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8	△ 37.7	32.2	11.4	△ 27.0
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	△ 0.0	11.0	△ 1.0	8.6